

【別添資料】

平成29年度
事務事業評価結果
(評価対象年度：平成28年度)

※事務事業評価シート中、平成30年度から平成32年度の事業計画及び事業費は、平成30年3月に実施計画として
公表します。

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

環境保全事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-1		会計区分		1	一般会計
新番号	10101		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	恵まれた環境の保全			項	2	環境保全費
			施策分野	環境保全・富士山			目	1	環境保全総務費
(旧番号)	(10101)	担当部課	住民福祉部 くらし安全課		事業		2	環境保全事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進し、町内全域の環境保全に関する取組を推進する。 ・環境学習や環境保全のための地域活動を実践する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラム（平成26年度～35年度）に基づき計画を推進し、環境基本計画推進会議2回、環境審議会1回を開催した。環境審議会では細部にわたり審議をいただき、平成26・27年度の実績を年次報告書として取りまとめ、平成28年度に公表した。 ・水辺の生き物調査を足柄の地蔵堂川で実施した。住んでいる生物の種類から、水のきれいさを調べる日本版平均スコア法の点数は7.3点で、この川の水質は6段階中きれいな方から2番目の、「きれいな水」という評価であった。この調査は小学生12名が参加し、委託事業者の指導のもと水質評価を行い、環境教育の推進に繋がった。事業の実施の様子を広報おやまで紹介し、河川の評価結果を町HPで公表した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラム（平成26～35年度）に基づき実施した事業について、環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表する。 ・平成28年度から実施している環境学習（水生生物調査）は、参加者に大変好評であったため、今後も継続して実施し、河川の水質を評価するとともに、環境学習の場を提供していく。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進した。 ・環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会により、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、H26・27年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表した。 ・環境基本計画調査として「水辺の生き物調査」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進する。 ・環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会により、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表する。 ・環境基本計画調査として「水辺の生き物調査」を実施。（8月に実施済み） 			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	1,188	1,384			
	事業費計	1,188	1,384			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

富士山総合施策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	10102		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	恵まれた環境の保全			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(10104)		施策分野	環境保全・富士山			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		4	富士山総合施策費	

事業概要	<p>・世界文化遺産富士山の「保全」と「活用」の2つの観点から、構成資産をはじめとする「自然・歴史・文化」を後世に残すための取り組みを推進するとともに、更なる町のPR及び観光振興を図る。</p>
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<p>・2013年6月26日に富士山が世界文化遺産に登録されてから4年が経過し、現在、県はイコモスの次回審議（審議は2019年だが、報告は2018年12月1日までに提出）に備えて準備を進めている段階である。町もこれに協力し、作業部会等の会議に出席している。</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<p>・本町にとって偉大なる財産である「富士山」を活用したシティープロモーション等により、町のPRを実施し、企業誘致や定住・移住を推進する。 ・県は、富士宮市に建設する世界遺産センターを拠点に広域連携の推進を図ることとしているので、町としても協力していきたい。 ・現在、広域連携推進事業として、富士山ネットワーク会議で「図柄入りナンバープレート」の導入を進めている。“世界遺産富士山”をモチーフにした「富士山ナンバープレート」が出来上がれば、本地域の更なるPRとなることから、その実施に向けて事業の進捗を図っていくものとする。</p>

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 富士山世界文化遺産協議会負担金 世界文化遺産地域連携会議負担金 富士山巡礼路特定調査研究負担金（H27～H30） （※当初はH27～H29の予定であったが、県からH30まで延長の連絡あり。） 	<ul style="list-style-type: none"> 富士山世界文化遺産協議会負担金 世界文化遺産地域連携会議負担金 富士山巡礼路特定調査研究負担金（H27～H30） 			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	1,138	987			
	事業費計	1,138	987			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

公害対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分		1	一般会計
新番号	10201		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	2	環境保全費
			施策分野	水資源・水辺			目	2	公害対策費
(旧番号)	(10201)	担当部課	住民福祉部 くらし安全課		事業		2	公害対策費	

事業概要	・町内の水質（河川、工業排水、湧水等地下水）、大気（ダイオキシン）の分析調査測定を定期的実施し、水質や大気の状態（安全）を確認（監視）する。これにより町の水質や大気の状態を把握し、環境保全を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・大気（ダイオキシン）、水質（河川、工業排水、湧水・井戸水等地下水）の分析調査測定を定期的実施し、大気や水質の安全性を確認した。分析の結果、町の水質や大気に大きな異常は検出されていない。・不定期であるが、鮎沢川で泡が発生する事例があった。流域で排水量の多い事業所が発生元と考えられるため、排水処理施設の維持管理状況等について県と連携し指導を行った。事業所の自主的検査（大気：9カ所、水質：17カ所）の結果を受領し、基準値内かを確認している。・県、浄化槽協会、環境衛生自治推進協議会と連携し、浄化槽の維持管理について、用沢区の一部（51戸）で戸別訪問により維持管理を指導した。浄化槽法に定める法定検査を実施するよう指導した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	町内の大気（ダイオキシン）、水質（河川、工業排水、湧水等地下水）について、分析調査を継続し、環境の状態を把握する。（河川水質測定）須川・馬伏川・佐野川（4回）、主要30河川（1回）、鮎沢川（御殿場市境・県境＝各1回）、足柄上堰（1回）（特定事業場水質測定）丸善食品工業他17事業所（1回～4回）、（工業排水路水質検査）富士小山工業団地、ハイテクパーク富士小山（各12回）、（湧水・井戸等水質調査）菅沼谷戸地区湧水3カ所（各1回）※三菱マテリアルグループ地域協議会へ報告、（地下水水質測定）菅沼地区（1～4回）、（大気中ダイオキシン類測定）指定箇所4回/年、※公共水域の水質悪化を引き起こす各家庭の浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の実施を啓発する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定を実施 特定事業場水質測定を実施 工業排水路水質検査を実施 湧水・井戸等水質調査を実施 地下水水質測定を実施 大気中ダイオキシン類測定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定を実施 特定事業場水質測定を実施 工業排水路水質検査を実施 湧水・井戸等水質調査を実施 地下水水質測定を実施 大気中ダイオキシン類測定を実施 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,497	2,717		
		事業費計	2,497	2,717		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

ホタルの里づくり事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10202		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	5	社会教育費
(旧番号)	(10203)		施策分野	水資源・水辺			目	1	社会教育総務費
		担当部課	生涯学習課		事業		5	ホタルの里づくり事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・里山にホタルが飛び交う「ホタルの里」づくりを推進するとともに、既存の「ホタルの里」の維持管理を継続する。 ・ホタル観賞会を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」において施設整備の他、カワニナの放流等を継続的に実施したことにより、ホタルの飛翔数が安定してきた。(H28:756匹) ・ホタル観賞会を開催し、自然愛護の精神の醸成と町の豊かな自然の周知に努めた。 ・町内の幼稚園、保育園、こども園においてゲンジボタルの幼虫のエサとなるカワニナの飼育を行うとともに、放流活動を行い、自然や命の大切さを学習する機会となった。・綱山五徳会からの寄附により、ヘイケボタルの放流を行った。・上野南部みのり会(会長：池谷喜市氏)が平成28年度から小山町ホタルの里づくり推進協議会に加入した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に「ホタルの里」の維持管理を行い、ホタルが定着する環境づくりを目指す。 ・継続的に町内幼稚園、保育園、こども園の園児によるカワニナの放流を行い、環境学習の契機とする。 ・現在はゲンジボタルが飛翔しているが、ヘイケボタルの飛翔が安定するよう継続的に放流活動や環境整備を実施していく。 ・ホタルの里づくりを目指している団体(明倫地域2020協議会、北郷地域2020協議会、上野南部みのり会、中島区、湯船区、上野区)と連携を図りながら、ホタルが飛翔するための支援と情報共有、飼育指導などを行う。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」の維持管理。 ・町内幼保こども園の園児によるカワニナの放流。(7回) ・静岡県ほたるサミットへ参加し、近隣市町の取組を学習した。 ・新たに「上野南部みのり会」に加入していただいた。 ・明倫地域金太郎計画2020推進協議会主催「ホタル観賞会」へ町ホタルの推進協議会員が講師として参加。 ・ホタル観賞会来場者数 949人 ・ヘイケボタルを放流 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」の維持管理。 ・町内幼保こども園の園児によるカワニナの放流。 ・静岡県ほたるサミットへ参加し、近隣市町の取組を学習した。 ・明倫地域金太郎計画2020推進協議会主催「ホタル観賞会」及び北郷地域金太郎計画2020推進協議会主催「ホタル観賞会」に小山町ホタルの里づくり推進協議会会員が案内解説係として支援。 ・ホタルの里整備(草刈り等)に御殿場遊技業組合員が参加。 ・ホタル観賞会来場者数 1,162人 ・ヘイケボタルを放流 			
	事業費 (千円)		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	100	20		
		一般財源	214	294		
		事業費計	314	314		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

地下水保全事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10203		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	90	〇 予算事業
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	1	〇 予算事業
(旧番号)	(10202)		施策分野	水資源・水辺			目	1	〇 予算事業
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		2	〇 予算事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に従い、地下水保全を目的とした適切な指導を行う。 ・地下水や湧水の継続的な観測を行うことで、地下水位と湧水量の変化を把握する。 ・地下水揚水施設設置を届け出た事業所などから年間の採水量の報告を受け、町内で利用されている地下水量を把握する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用委員会及び幹事会に地下水担当課として出席し、事業者に対し適切な助言等を行った。 ・町内2か所の観測箇所において、毎月1回地下水位の計測を行い、年間データをまとめて特に異常無き事を確認し、県に報告した。 ・年2回(夏・冬)の湧水量調査を町内10カ所で行い、特に異常無き事を確認した。 ・町内事業所揚水量調査を実施し、町内の地下水の揚水状況について把握し、データをまとめた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も適切な定期(定点)観測と調査を続け、町の貴重な財産である水資源の保全と活用を図っていく。 ・県が進める「水系」での地下水の考え方については、県の動向を見ながら慎重に対応していく。(現在「県条例の対象“外”」となっている御殿場・裾野・小山地区については、今後も県条例の監視区域等には絶対に入らない姿勢を2市1町で継続していく。) ・今後の本町における大規模な企業誘致等を見据え、地下水を有効に活用していくための調査・研究を進める。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び (具体的に記入) 事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に基づく指導、助言 ・地下水位と湧水量の定期観測 ・町内事業所の揚水量調査(調査対象年：H27) 調査事業所数 48事業所 調査井戸数 111本 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に基づく指導、助言 ・地下水位と湧水量の定期観測 ・町内事業所の揚水量調査(調査対象年：H28) 調査事業所数 48事業所 調査井戸数 110本 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・県水利用課主催の水系での保全管理に関する勉強会出席 				
事業費 (千円)	財源内訳	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	0	0		
		事業費計	0	0		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

ごみ減量・リサイクル推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-3		会計区分	1	一般会計	
新番号	10301		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	ごみの減量化と適切な処理			項	2	環境保全費
(旧番号)	(10301)		施策分野	ごみ・環境衛生			目	1	環境保全総務費
		担当部課	住民福祉部 くらし安全課		事業		4	ごみ減量・リサイクル推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定ゴミ袋の導入によるごみ分別収集の徹底や再利用（資源化）により、ごみの減量を図る。 古紙類やアルミ缶などを資源として回収する団体に集めた量に応じて奨励金を交付する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクル活動奨励金交付要綱に基づき、こども会等30の団体が資源物として再利用できる古紙類やアルミ缶などの資源237.5tを回収し、町から約190万円の交付金を交付した（前年度比較48.5t（17%）の減であった。）。日常生活の中で発生する廃棄物を資源として利用することを促進し、リサイクルやごみ減量等の問題についての町民の関心を高めることができた。・古着を公共施設6カ所の拠点でリユース回収した。・無線放送、広報誌、ごみカレンダー配布により、ごみの分別・出し方について周知・徹底することにより、家庭から排出される燃えるごみ及び不燃ごみを1.7%減量できた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクル活動奨励金交付制度を広報紙等で広くPRし、今後も活動団体毎に収集量に応じた奨励金を交付し、リサイクル活動の重要性について周知する。・廃棄物減量等推進員の活動を支援し、各ステーションにおける排出マナーの向上と町的美観を保持する。（ステーションでの不適物や不法投棄廃棄物を臨時職員により回収するとともに、各減量推進員間の情報共有を図る。）・廃棄物処理や不法投棄などについて意見聴取の必要があるときは、廃棄物減量等推進審議会を開催する。・不燃物10号サイズのごみ袋を平成30年度から導入し、ごみ搬出の利便性を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRした。 活動団体毎に、収集量に応じて、交付金を交付した。 町内の公共施設（6ヶ所）での古着回収を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を新聞等で広くPRした。 活動団体毎に、収集量に応じて、交付金を交付する。 一般廃棄物処理基本計画の中間年度として中間評価及び計画の見直しを行う。 町内の公共施設（6ヶ所）での古着回収の実施 <p>※平成29年10月から再資源化センターが稼働するため、ガイドブック、カレンダーの見直しを行い、全戸配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国道246号不法投棄回収活動を、環境衛生自治推進協議会及び国交省と連携し実施した。 			
	事業費 （千円）		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,983	4,616			
	事業費計	2,983	4,616			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

景観形成推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-4		会計区分	1	一般会計	
新番号	10401		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	()		施策分野	景観・環境美化			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		4	景観形成推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画及び景観条例に基づき、建築物等の形態や意匠を誘導することにより、美しい景観の保全及び形成を図り、町民の豊かで活力ある生活の実現及び魅力あるまちづくりに寄与する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月より景観条例を施行し7件の景観届を受理した。また、富士山周辺景観形成重点地区において、景観誘導指針案を作成した。景観計画を策定した事により景観保全意識が芽生えつつある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然風景、景色、町並みは小山町の宝であると認識し、景観条例及び景観計画に基づき審査、指導を行い、景観を阻害するような行為を制限する。 ・景観審議会等を開催しながら本町の景観の保全と形成に取り組む。 ・優れた景観事例を表彰することにより、町民や事業者等の意識の向上を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画、景観条例を4月1日から施行。 ・景観審議会を設置し、随時開催した。 ・各協議会等に参画した。 ・行為の届出について審査を行った。 ・景観重要公共施設の位置づけ等について検討した。 ・景観形成重点地区（須走地区）について、計画内容を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観審議会を随時開催する。 ・優れた景観事例について表彰する。 ・各協議会等に参画する。 ・行為の届出について審査を行う。 			
	事業費 (千円)					
	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	915	175			
	事業費計	915	175			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

環境美化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-4		会計区分		1	一般会計
新番号	10402		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進			項	2	環境保全費
			施策分野	景観・環境美化			目	1	環境保全総務費
(旧番号)	(10404)	担当部課	住民福祉部 くらし安全課		事業		3	環境美化事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内全域において、春、秋の一斉清掃を実施し、町民の環境美化に対する意識の醸成を図る。 ・ペットの適正飼育に努めてもらうように、広報紙等を活用し、マナーに対する意識を啓発する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃や富士山一斉清掃を実施し、富士山一斉清掃では可燃物40kg、不燃ごみ90kg、合計130kgのごみを回収した。 ・平成28年度の狂犬病予防注射の実施率は74.8%でした(注射頭数886頭/登録頭数1,185頭)。 ・富士保健所とともに、狂犬病予防注射促進の個別訪問指導を30件実施した。 ・平成28年度の飼い猫適正飼育補助金を利用した不妊去勢手術の件数は40件でした。 ・犬や猫の飼い方に起因する住民からの苦情について、随時無線放送を行い、正しい飼い方を周知した。 ・災害時における避難所でのペット飼育について、保健所とともに飼い主の責任やペット管理方法を防災訓練で説明した。 ・災害廃棄物処理計画を策定し、連絡体制、廃棄物の仮置き場、し尿処理について整理した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等で広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ・ペットの適正飼育に努めてもらうよう、マナーに対する意識啓発活動として「犬と猫の飼い方教室」(御殿場保健所主催)を実施する。 ・飼い猫の不妊手術に対する補助事業を継続し、野良猫の増加を抑制し、住民の生活環境を保全する。 ・小山ライオンズクラブ等ボランティア活動で地域清掃を実施している団体等を支援する。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃や富士山一斉清掃を実施した。 ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書で催告した。 ・災害廃棄物処理計画策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃や富士山一斉清掃を実施する。 ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ・臨時職員賃金(不法投棄パトロール) 			
	事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	605	605			
	一般財源	1,673	4,451			
	事業費計	2,278	5,056			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

上水道資本的事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-5		会計区分	51	水道事業会計	
新番号	10501		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	0	
			基本施策	安全な水の安定供給			項	0	
			施策分野	上水道			目	0	
(旧番号)	(10501)	担当部課	経済建設部 上下水道課		事業		0		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な上水道水源施設の整備及び上水道第6期拡張事業に伴う配水施設の整備を行い、安全な水の安定供給に努める。 ・耐震継手を有する水道管の採用を行い、耐震化率の向上を目指す。また経年管（老朽管）の更新を行い、安全な水の安定供給を図る。 ・震災時の避難箇所や病院等への給水を最優先した計画的な事業推進を行い、安全な水の安定供給を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<p>上水道第6期拡張事業において、平成28年度に工事予定の配水管布設延長L=2,633mに対し、実績はL=2,956mであった。増減の主な要因は、北郷水系配水管布設工事及び町道1478号線外1路線道路改良に伴う配水管布設工事の2事業について、平成27年度から事故繰越したものである。その他の工事については計画どおり進んでいる。</p> <p>管路耐震化率については毎年1%向上を目標としているが、平成28年度末の管路耐震化率は22.1% (36,517/165,348) と前年度に比べ1.9%の伸び率となった。主要な幹線（φ150以上）の管路耐震化率については前年度より1.6%向上し32.3%となり計画どおり進んでいる。</p>
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ○上水道第6期拡張事業に加え、内陸フロンティア事業に伴う配水施設整備事業を継続実施する。 ○上水道第6期拡張事業については、老朽化した配水池の更新を行い、安心・安定な供給を図る。また、配水管布設工事・老朽管布設替え工事を計画的に行い、管路耐震化率を毎年1%向上するように事業を実施する。 ○平成30年度に小山町上水道基本計画を作成し、水の有効利用、安定供給を図る。 <p>（配水池築造：平成32年度 須走低区配水池実施予定）</p>

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び （具体的に記入） 事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設延長 L=2,956m ・耐震化率 22.1% ・非常通報装置設置 2基 ・配水池築造：湯船原工業団地配水池13%完成 ・第6期拡張事業の変更認可申請の提出・認可 ・新東名側道配水管切り回し工事設計を実施。 ・柴怒田大橋架け替えによる配水管切り回し工事を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水源施設の機械・電気設備交換工事を実施。 ・配水池築造工事及び配水管布設工事を実施。 （配水池築造：高原会配水池・湯船原工業団地配水池） （配水管布設：耐震化率23%目標） ・新東名側道配水管切り回し工事を実施。 ・柴怒田大橋架け替えによる配水管切り回し工事を実施。 ・老朽管布設替え計画の策定 			
事業費 （千円）	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
		国・県支出金	65,513	200,040		
		地方債	80,000	400,000		
		その他特定財源	3,750	85,510		
		一般財源	228,011	227,912		
		事業費計	377,274	913,462		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

公共下水道事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-6		会計区分	17	下水道事業特別会計		
新番号	10601		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	0		
			基本施策	適切な汚水処理の推進			項	0		
			施策分野	汚水処理			目	0		
(旧番号)	(10603)	担当部課	経済建設部 上下水道課		事業		0			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・須走浄化センター長寿命化計画に基づき、処理施設の計画的な改修を行うことにより、安定した汚水処理及びライフサイクルコストの最小化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度須走浄化センター長寿命化計画に基づき、電気設備工事（NO.1-2曝気装置VVVF盤及び濃縮汚泥移送流量計）の交換を実施した。委託事業については、詳細設計業務の実施により事業進捗が図れた。 ・下水処理施設の計画的な改修を行い、安定した汚水処理・水質浄化を図ることができた。今後も、須走浄化センターの計画的な改修を行い、目標値を達成する。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の計画的な改築・更新に対する長寿命化整備工事の実施。 ・長寿命化計画の進捗状況を精査し、計画を見直す。 ・ストックマネジメント計画に基づき、須走浄化センター及び下水道管、マンホールポンプ施設等の維持管理を計画的に実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）		平成29年度（本年度）		平成30年度（来年度）		平成31年度（2年後）		平成32年度（3年後）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく電気設備工事 No.1-2曝気装置設備・濃縮汚泥移送流量計 ・須走浄化センター舗装復旧工事 276.5㎡ ・長寿命化計画に基づく実施設計 電気設備 (監視制御設備、消毒計装、負荷設備) 		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく機械・電気設備工事 機械設備 (受水槽、汚泥破砕機、濃縮汚泥移送ポンプ、汚泥貯留槽用送風機) 電気設備 (No.1MLSS計、脱水機汚泥供給濃度計) ・長寿命化計画に基づく実施設計 電気設備（計装設備） ・ストックマネジメント計画策定 						
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））		H29年度（予算現額）		H30年度（予算要求額）		H31年度（計画額）		H32年度（計画額）	
	国・県支出金	15,000	27,400							
	地方債	12,500	23,400							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	6,758	11,606							
事業費計	34,258	62,406								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

浄化槽設置推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-6		会計区分		1	一般会計
新番号	10602		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	適切な汚水処理の推進			項	2	環境保全費
			施策分野	汚水処理			目	1	環境保全総務費
(旧番号)	(10602)	担当部課	経済建設部 おやまで暮らそう課		事業		6	浄化槽設置推進事業費	

事業概要	・ 下水道処理施設設置区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、浄化槽設置奨励事業補助金を交付して、適切な汚水処理を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・ 合併処理浄化槽設置補助金交付金として、5人槽「28基」、7人槽「22基」、10人槽「5基」で、合計21,144千円交付し、町内河川の浄化に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・ 今後も合併処理浄化槽設置補助金の交付を推進し、町内河川の環境保全を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		・ 合併処理浄化槽を設置するものから設置補助金申請を受け、設置後の完了検査により適正であることが確認された場合、補助金を交付する。 補助金額（一律）：5人槽＝332千円、7人槽＝414千円、10人槽＝548千円（補助金の財源：国＝1/3、県＝国の36%、町＝54.67%）	・ 合併処理浄化槽を設置するものから設置補助金申請を受け、設置後の完了検査により適正であることが確認された場合、補助金を交付する。 補助金額（一律）：5人槽＝332千円、7人槽＝414千円、10人槽＝548千円（補助金の財源：国＝1/3、県＝国の36%、町＝54.67%）		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	8,697	10,236		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	12,480	13,078		
	事業費計	21,177	23,314		
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

都市計画事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	10701		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	活力ある土地利用の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10701)		施策分野	土地利用			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		2	都市計画費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画や都市計画マスタープラン等との整合性を図り、現在の社会情勢等を踏まえた上で将来の都市像を明確に示すことにより定住人口の拡大、町の活性化に寄与する。 ・市街化調整区域内の開発済の土地の有効利用を図り、町の活性化に寄与する。 ・都市計画マスタープランに基づき、近年の社会情勢に併せた計画推進を図る。 ・スマートICを活用した土地利用を計画的に進める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口の拡大に向け、優良田園住宅変更基本方針(リバーガーデンタウン)の原案作成を行った。 ・都市計画法第34条第2号の運用を開始し、3件を受け付け、観光資源の有効な利用上必要な既存施設の土地利用の誘導を図った。 ・足柄SA周辺地区土地利用事業を推進するため関係各課と協議を行った。 ・明倫地区の土地利用が促進されず、有効活用に至っていない。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減少するなか、市街化区域内の未利用地の宅地化を推進し、定住人口の拡大を図る。 ・変更版優良田園住宅基本方針及び地区計画を策定し、市街化調整区域の土地を有効利用しながら職住近接の町づくりを展開する。 ・スマートIC周辺の土地利用を計画的に推進しながら地域の魅力を向上させ、コンパクトな市街地を形成するとともに、各地域の連携を強化する。 ・新規都市計画事業を検討する。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・足柄SA周辺地区土地利用事業の調整及び協議 ・湯船原地区土地利用事業の調整及び協議 ・御殿場小山RDFセンターごみ処理場の都市計画決定の変更(廃止)を行った ・落合社宅跡地利用サウンディング調査を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・足柄SA周辺地区土地利用事業の調整及び協議 ・湯船原地区土地利用事業の調整及び協議 ・小山町震災復興都市計画行動計画の策定 			
	事業費 (千円)					
		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	226	245			
	一般財源	4,913	4,166			
	事業費計	5,139	4,411			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

足柄地区拠点整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	10702		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	活力ある土地利用の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10706)		施策分野	土地利用			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		5	足柄地区拠点整備事業費	

事業概要	・足柄支所と駅舎等の複合施設の整備を推進し拠点整備を行うことで、足柄地域の活性化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・JR東海静岡支社との数度の協議、調整を行い、平成32年度完成の方向で双方の計画の摺合せを行っているが、未だ交流センターの方針が確定していないため協定締結には至っていない。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・足柄地区の活性化を促進するため、平成32年度までに足柄駅交流センターを完成させ、魅力ある拠点整備を行う。 ・JR東海静岡支社への事業説明を行い、事業の承諾及び土地賃貸借契約を締結する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(株)との機能補償、物件補償について協議 ・補助メニューについての内部検討 ・足柄駅交流複合施設建設検討委員会設立 ・南関東防衛局への相談 ・足柄駅交流センター(仮称)物件補償調査業務委託の実施 1,685千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との各種協議、調整等 ・(仮称)足柄駅交流センター基本設計 5,000千円 		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	1,685	5,000		
事業費計	1,685	5,000			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

公共施設地区対応事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分		1	一般会計
新番号	10801		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10813)		施策分野	道路網			目	2	道路維持費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		3	公共施設地区対応事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各地区からの要望に対し、現場確認のうえ優先順位を付けて対応できる事業を実施する。また、道路パトロールの実施や住民からの連絡においても迅速かつ適切な対応を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、地区要望369件に対して128件を実施した。(直営施工含む) 国及び県関連要望は、48件を関係機関に進達した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 引続き予算を確保し、地区要望とパトロール及び住民からの通報に対応して小規模修繕工事、舗装修繕工事等を実施する。 要望提出時に区内で優先順位をつけるなど、内容精査をしてもらうよう各区に働きかける。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		要望に対しその内容を精査し、緊急性と優先度の高いものから順次実施した。 H28対応実績件数 176件 ・町への要望対応数 128件 ・国・県への進達数 48件 (要望件数：369件)	要望に対しその内容を精査し、緊急性と優先度の高いものから順次実施する。 H29要望総数(H29,10月現在) 432件 ・うち町への要望数 391件 ・県への進達数 38件 ・国、JR、ネクスコ進達数 各1件(計3件) 9月補正で新たに1,000万円が認められたため、よりきめ細やかな要望対応を進める。			
	事業費 (千円)					
	財源内訳	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	42,222	52,500		
		事業費計	42,222	52,500		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

新東名関連町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10802		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10803)		施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		3	新東名関連町道整備事業費	

事業概要	・新東名小山スマートICの設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・新東名高速道路本線の用地取得をする中日本高速道路(株)と連携して町道3975号線の用地確保に努めた結果、面積ベースで約6割、地権者ベースで約9割の契約を完了した。 ・小山PA周辺アクセス道路である町道3628号線については、面積ベース地権者ベースともに約9割の契約を完了した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・29年度からスマートICアクセス道路整備事業が社会資本整備交付金から地方道事業補助金に移行した。 ・地権者との交渉を重ね、29年度中の用地と補償の契約完了を実現する。(3975号線、3628号線) ・用地補償の契約完了により、30年度以降は工事が中心となるが、中日本高速道路(株)への委託事業もあることから引き続き緊密な連携をとって進めていく。 ・中日本高速道路(株)との調整を進め平成32年度の町道3975号線及び小山PA周辺アクセス道路の完成を目指す。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 町道3975号線の内、用沢工区を中日本高速道路(株)へ工事委託し実施した。 町道3628号線外対象3路線の工事を中日本高速道路(株)への工事委託及び町事業で実施した。 <p>【H27⇒H28繰越明許】 12,064千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新東名関連町道整備事業【H27⇒H28事故繰越】 7,650千円 新東名関連町道整備事業 <p>※社会資本整備総合交付金事業により事業を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 町道3975号線と町道3628号線の用地取得及び物件移転補償を完了する。 町道3975号線新設及び町道3628号線付替工事を中日本高速道路(株)への工事委託により継続実施する。(一色工区、用沢工区) 町道3975号線のうち、町施工区域の新設工事に着手する。 <p>【H28⇒H29繰越明許】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町道3975号線道路用地取得及び物件補償 6,354千円 【H28⇒H29事故繰越】 町道3975号線道路新設事業(用沢工区) 11,468千円 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)
		国・県支出金	13,790	60,198		
		地方債	9,800	44,300		
		その他特定財源	19,036	0		
		一般財源	2,243	27,544		
		事業費計	44,869	132,042		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

東名足柄関連町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10803		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10815)		施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 未来拠点課		事業		5	東名足柄関連町道整備事業費	

事業概要	・東名足柄スマートICの設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・東名足柄スマートIC及びアクセス道路の用地買収を実施した。 ・東名足柄スマートICのアクセス道路の道路改良・舗装工事を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・東名足柄スマートICの整備及びアクセス道路の工事施工を進め、計画どおり開通する。 ・スマートICの整備効果を高めるため、周辺の土地開発の推進を民間事業者と協力して進めるなど、地域産業・観光振興の活性化につなげていく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> 各町道の用地買収 町道2414号線道路改良工事 L=770m 町道2316号線道路改良舗装工事 L=270m 町道2316号線道路改良舗装工事 L=590m 	<ul style="list-style-type: none"> 町道2414号線舗装新設工事 L=770m 町道2415号線道路改良舗装工事 L=150m 町道2451号線道路改良工事委託 L=80m 町道2452号線道路改良工事委託 L=120m <p>【H28→H29繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 足柄SIC下り線事業用地取得 38,000千円 町道2414号線道路改良舗装工事 270,487千円 							
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)	
	国・県支出金	93,449	89,803							
	地方債	69,300	66,100							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	10,356	9,989							
事業費計	173,105	165,892								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10804		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10804)		施策分野	道路網		目	3	町道整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課	事業		2	町道整備事業費	

事業概要	・地域道路交通網を計画的に整備し、生活利便性の向上を図り、安全と安心につながる町道整備事業を進める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・地域道路交通網の整備として狭隘道路の拡幅整備を推進し、通行車両及び歩行者の安全確保と生活利便性の向上に寄与した。 ・損傷路面と未舗装道路の舗装整備を推進し、通行車両及び歩行者の安全確保と生活利便性の向上に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・通行車両及び歩行者の安全確保と生活利便性の向上のため、計画的に町道整備を行うと共に交通事故の削減に繋がる整備を行う。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		効果的な町道整備事業を推進し生活利便性の向上に努めた。 ・町道大胡田佐野川線改良舗装工事（大胡田）外10件 ・町道新柴線旧跨線橋撤去工事委託（新柴） ・須走高原会内町道測量設計業務委託（須走）外6件 【防衛9条事案】 ・町道下小林1号線改良舗装工事（一色）外2件 【H27→H28事故繰越】 85,255千円	効果的な町道整備事業を推進し生活利便性の向上に努める。 ・町道2076号線改良舗装工事（竹之下）外3件 ・町道1004号線測量設計業務委託（落合）外5件 【防衛9条事案】 ・町道下小林1号線改良舗装工事（一色） 【H28→H29繰越明許】 100,788千円			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	77,900	45,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	68,818	27,800			
	一般財源	171,989	38,694			
	事業費計	318,707	111,494			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

公共道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10805		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10801)		施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	公共道路整備事業費	

事業概要	・生活拠点となる小・中学校周辺の道路整備を計画的に推進するとともに、三来拠点事業に合せた「街づくり」の展開として主要路線の整備事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町道1063号線整備により、県道沼津小山線役場前交差点の改良に合わせて取付け部の拡幅改良工事を実施し、成美小学校・小山中学校の通学路の安全確保を図った。 ・町道大胡田用沢線、町道用沢大御神線の測量、実施設計に着手し、隣接区域で静岡県が実施中の圃場整備事業の工程に合わせて事業の進捗を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町道3975号線、町道1065号線等、工事着工済み路線の整備事業を計画的に推進し、幹線道路、生活道路の利便性向上と通学路等の安全確保を早期に図る。 ・町道大胡田用沢線、町道用沢大御神線、町道足柄三保線等は、調査設計、用地取得を計画的に実施し、早期の工事着手を目指す。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）				
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	主要町道の拡幅等整備事業を実施した。	主要町道の拡幅等整備事業を実施した。	主要町道の拡幅等整備事業を実施する。							
	<ul style="list-style-type: none"> 町道1063号線外1改良舗装工事（藤曲） 町道大胡田用沢線外1測量設計業務委託（用沢） 【H27⇒H28繰越明許】 55,420千円 ・町道1063号線道路改良工事、補償（藤曲） 【H27⇒H28通次繰越】 149,881千円 ・町道3975号線（新相野橋）橋梁整備工事（一色） 【H27⇒H28事故繰越】 7,244千円 ・町道3975号線用地（一色）	<ul style="list-style-type: none"> 町道3975号線改良舗装工事（一色・大御神） 【H28⇒H29繰越明許】 25,700千円 ・町道大胡田用沢線外1路線測量設計業務 【H28⇒H29通次繰越】 236千円 ・町道3975号線（新相野橋）橋梁整備工事（一色）								
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））		H29年度（予算現額）		H30年度（予算要求額）		H31年度（計画額）		H32年度（計画額）	
	国・県支出金	131,576	168,530							
	地方債	96,600	123,800							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	26,694	49,146							
事業費計	254,870	341,476								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

都市計画道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10806		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10806)		施策分野	道路網			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		3	都市計画道路整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備事業を進めるとともに、再検証業務の結果を基に都市計画道路の一部区間の見直しを行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備プログラムの内容を反映した都市計画道路再検証について県担当課と協議を行った。 ・都市計画道路大胡田用沢線整備として、地権者と交渉を重ね用地を17筆(4569㎡)取得した。次年度補償物件について精査をし、関係各所と協議を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・再検証結果を早期に決定し、都市計画道路整備を推進する。 ・都市計画道路大胡田用沢線については、地権者、関係者と交渉を行い工事の早期完了及び沿線の土地利用を推進する。 ・関係各課と情報共有し、便利で安全に通行できる道路ネットワークの形成を目指す。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)					
	大胡田用沢線の整備に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・分筆業務(4,451千円) ・用地測量(1,424千円) ・用地買収(182,000千円) ・物件補償(185,000千円) 	大胡田用沢線の整備に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収(28,035千円) ・物件補償(163,472千円) ・物件調査委託(時点修正)(4,860千円) ・不動産鑑定(時点修正)(86千円) 								
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)	
	国・県支出金	73,897	103,400							
	地方債	54,400	73,800							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	22,943	22,023							
事業費計	151,240	199,223								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

防衛施設道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10807		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10802)		施策分野	道路網			目	5	防衛施設道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	防衛施設道路整備事業費	

事業概要	・国道138号へ交差している町道3866号線舗装補修工事を推進し、通行車両及び歩行者の安全を確保する。
事業の成果 (課題・反省点 を含む)	・国道246号と演習場を結ぶアクセス道路の内、自衛隊車両の往来による舗装の劣化が著しい区間の補修及び狭隘部拡幅により通行車両の安全が図られた。
今後の展開 (事業の成果を 踏まえた今後の 展開)	・集落と演習場を結ぶアクセス道路として、町道上野大御神線L=1,780mを整備し自衛隊車両の往来による舗装の劣化や車両の大型化により、歩行者の安全が損なわれているため、歩道及び自転車道の整備を行い、現状を改善していく。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		町道の舗装工事を実施し改善に努めた。 [町道3866号線舗装補修工事の実施] ・L=621mの舗装補修工事を行った。 【H27→H28繰越明許費】 44,370千円	町道の改良及び舗装工事を実施し改善に努める。 [町道3866号線改良舗装工事の実施] ・狭隘部L=582mの道路設計及び改良舗装工事を行う。 【H28→H29繰越明許費】 ・町道3866号線舗装補修工事 67,128千円			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	31,485	64,449			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	1,944	648			
	一般財源	25,985	103,107			
	事業費計	59,414	168,204			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

道路構造物長寿命化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10808		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
			施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
(旧番号)	(10805)	担当部課	経済建設部 建設課		事業		4	道路構造物長寿命化事業費	

事業概要	・道路構造物長寿命化修繕計画に基づき、橋梁等の長寿命化を推進するとともに、維持管理の軽減を図り、道路構造物の健全度を確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・道路ストック総点検（舗装、道路付属物）を実施し道路構造物の健全性・損傷度合を把握すると共に、点検結果に基づき道路構造物（法面・擁壁、舗装）の個別施設修繕計画を策定した。 ・橋梁の法定定期点検、及び、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事を順次実施し、橋梁の長寿命化を推進した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・橋梁、大型カルバートについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき重要橋梁の修繕工事を順次実施し長寿命化を推進する。また、法定定期点検の結果を反映し、長寿命化修繕計画の修正、新規策定等を適時実施しながら重要構造物の適切な維持補修を推進する。 ・法面・擁壁、及び、舗装については、各施設ごとの長寿命化修繕計画に基づき修繕工事に着手する。また、道路付属物については、道路ストック総点検の結果を反映した施設長寿命化計画を策定し、道路構造物の適切な維持補修を推進する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		■道路構造物修繕 道路構造物の長寿命化修繕工事を計画的に実施した。 ・橋梁補修工事（2橋）あざみづか橋、陣馬橋 【H27⇒H28繰越明許】 42,888千円 ・橋梁補修工事（2橋）古城橋、花戸橋 ■道路構造物点検 道路構造物の点検を実施し、構造物の健全度を把握した。 ・橋梁定期点検（32橋） ・道路附属物点検（9箇所） ・舗装点検（13.4km） ・個別施設長寿命化計画策定（法面・擁壁、舗装）1.0式	■道路構造物修繕 道路構造物の長寿命化修繕工事を計画的に実施する。 ・橋梁補修工事（2橋）古城橋、向原橋 【H28⇒H29繰越明許】 9,100千円 ・橋面補修工事（3橋）陣馬橋、あざみづか橋、原坂橋 ■道路構造物点検 道路構造物の点検を実施し、構造物の健全度を把握する。 ・橋梁定期点検（23橋） ・大型カルバート（3基） ・個別施設長寿命化計画策定（道路付属物）1.0式 【H28⇒H29繰越明許】 8,345千円 ・橋梁定期点検（21橋）			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	54,551	51,370			
	地方債	33,800	32,800			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	23,388	37,375			
	事業費計	111,739	121,545			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

湯船原アクセス道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10813		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
(旧番号)	()		施策分野	道路網		目	3	町道整備事業費
		担当部課	経済建設部 未来拠点課	事業		3	湯船原アクセス道路整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国道246号から湯船原地区内の工業団地へのアクセス道路の整備により企業活動の利便性を図るとともに、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興、救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度からの用地買収に向け、関係機関協議を進めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省と連携を図りながら用地買収を進める。 ・上野工業団地等の他事業スケジュールに影響しないよう調整を図る。 ・社会資本総合整備事業の重点整備地区に位置付け、道路のネットワーク化を推進する。(平成34年度まで)

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)				
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	※企業立地推進費から支出		<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 L=1,000m ・用地買収 A=6,000m² 							
	<ul style="list-style-type: none"> ・地質調査実施 【H27→H28繰越明許費】 ・アクセス道路予備設計 	<ul style="list-style-type: none"> ◎町道3099号線：国道246アクセス道路 L=700m 幅員9.5m 総工事費770,000千円 (平成30～34年度) ◎町道3076号線：南北幹線道路 L=500m 幅員12m 総工事費300,000千円 (平成30～31年度) 								
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	20,973	90,068							
事業費計	20,973	90,068								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

地域公共交通活性化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	10901		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	公共交通の活性化			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(10901)		施策分野	公共交通			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		3	地域公共交通活性化事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・金太郎公共交通計画に基づき、「自主運行バスの運行」「生活確保維持路線に対する補助の実施」「JR御殿場線の利用促進」等を実施し、持続可能な地域公共交通ネットワークサービスの推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場線利活用推進協議会によりJR等に要望活動を実施してきた結果、H31年度に足柄以東の全ての駅におけるICカード導入が決定した。しかし、町内2駅の利用者は減少している為、より積極的な利用促進事業が求められる。 ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）を策定した。 ・既存バス路線等の評価及び検証を行い、生活交通確保計画※を策定した。（※毎年見直し・毎年策定） また、利用者の増加や利便性の向上を図るため、ダイヤ改正等を実施した。しかし、コミュニティバス等の乗車率は伸び悩んでいる状況である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場線利活用推進協議会においては、御殿場線の更なる利用推進及び利便性向上のための取組や要望活動を実施する。 ・小山町地域公共交通網形成計画の推進を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークサービスの構築を図る。 ・コミュニティバスと路線バスの再検証により、ネットワークや運行頻度を最適化し、利便性の向上を図る。また、バスの乗車率は伸び悩みをみせているため、タクシー等を含めた新しい公共交通網のあり方を検討し、実施していく方針としたい。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）の策定と事業実施に向けた準備 ・コミュニティバス、実証実験運行の見直し ・パークアンドライド事業（松田町営駐車場賃借） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）事業実施 ・コミュニティバス、実証実験運行の見直し ・パークアンドライド事業（松田町営駐車場賃借） ※H29年10月より3区画増 ・(仮称)タクシー事業の視察、検討 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,440	1,440		
		一般財源	66,641	56,653		
		事業費計	68,081	58,093		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

建築指導事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	11001		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現		項	5	住宅費
			施策分野	住環境		目	2	建築指導費
(旧番号)	(11001)	担当部課	経済建設部 都市整備課	事業		2	建築指導費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準以前に施工された木造住宅の耐震診断・計画・補強工事に対して費用の一部を助成する。 ・住宅等建設時の接道及び高さ制限等、建築基準法に関する指導を行うとともに、違法建築物を抑止する。 ・町有施設の建築工事、改修工事に関する施工の監督指導を行い、工期内の施工完了、不正防止に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断、耐震計画、補強工事等を実施した方への助成及び事業実施に向けた啓発活動として各戸訪問を実施し、町内住宅の耐震化率向上に努めた。 ・建築確認申請や長期優良住宅認定申請等の事務処理を速やかに行い、申請者の住宅等建築がスムーズに行えるよう関係機関と連絡調整を実施した。 ・様々な町有施設の改修工事の監督員業務を実施し、高品質で使いやすい施設整備、早期完了に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震時に建物倒壊のゼロを目指し、県や防災課とも共同し引き続き木造住宅の耐震化率を高める。 ・建築基準法に対する理解を深め、定住促進につながる建築指導を行なうとともに違法建築物防止に努める。 ・営繕工事において、不適切な工期設定・工事価格・安易な事業計画とならないよう事業担当を指導する。 ・町有施設の建築工事、改修工事に関する施工監理を行い、工期内の施工完了、不正防止に努める。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		○TOUKAI-0 ・耐震診断 199件 (委託料：46,320円/戸) (国：1/2、県：3/8、町：1/8) ・耐震計画 7件 (補助基準額：144,000円) (補助金額：基準額×2/3) (国：1/3、県：1/6、町：1/6) ・耐震補強 5件 ○確認申請等受付業務 沼津土木事務所建築住宅課と各種協議 ○町有施設建設等 新規工事、改修工事等の監督員業務	○TOUKAI-0 ・耐震診断 120件（予定） (委託料：46,320円/戸) (国：1/2、県：3/8、町：1/8) ・耐震計画 66件（予定） (補助基準額：144,000円) (補助金額：基準額×2/3、高齢者世帯は3/3) (国：1/3、県：1/6、町：1/6) ・耐震補強 60件（予定） ○確認申請等受付業務 沼津土木事務所建築住宅課と各種協議 ○町有施設建設等 新規工事、改修工事等の監督員業務			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	3,872	41,671			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	9,273	25,260			
	事業費計	13,145	66,931			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

町営住宅維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	11002		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現			項	5	住宅費
(旧番号)	(11002)		施策分野	住環境			目	1	住宅管理費
		担当部課	経済建設部 おやまで暮らそう課		事業		2	町営住宅維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に困窮する低所得者が健康で文化的な生活が営めるよう町営住宅12団地446戸の維持管理を行う。 ・小山町営住宅等長寿命化計画に基づき大規模修繕、用途廃止及び建替えを実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町営住宅条例及び家賃管理条例に基づき適正な施設管理、運営に努めた。 ・小山町営住宅条例に基づき提訴1件実施した。 ・小山町営住宅等長寿命化計画に基づいた用途廃止に向け入居者との交渉を進め、2団地11世帯(大胡田団地9世帯、一色西裏団地2世帯)と移転契約を締結した。 ・小山町営住宅家賃管理条例に基づき21件、9,013,100円の債権を放棄し、不良債権処理を実施した。 ・小山町営住宅等長寿命化計画において大規模修繕(緑ヶ丘団地他3団地)が計画されているが、計画通りに進んでおらず、早期対応が必要な住宅が多数ある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町営住宅等長寿命化計画に則り適正管理戸数に向け計画的な用途廃止、継続使用する住宅は大規模修繕等を実施し良好な公営住宅の提供に努める。 ・原向団地4棟15戸の解体を実施し、滝の台団地、北原団地及び湯船団地の一部用途廃止に向けた入居者との交渉を継続させる。 ・緑ヶ丘団地の大規模修繕(外壁塗装、屋上防水、サッシのペアガラス化等)を平成30年度から着手した後、南藤曲団地及び富士見ヶ丘団地の修繕を同様に実施する。 ・明け渡し請求、不能欠損等、滞納者への対応を継続する。 ・町営住宅12団地446戸の管理について静岡県住宅供給公社へ委託を実施する。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止事務 原向及び大胡田団地用途廃止交渉 ・茅沼団地入居者 訴訟1件 ・入退去事務 随時 ・住宅修繕 60件 ・入居者へ督促状、明渡請求書の送付 ・緑ヶ丘団地修繕実施設計 ・一色西裏団地2棟9戸解体工事発注 ・家賃滞納繰越分 収納率5.74%増 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止事務 一色西裏団地2棟9戸用廃 大胡田団地2棟10戸用廃 大胡田団地解体工事発注 原向団地用途廃止交渉 (入居8世帯) ・(退去事務 随時) ・(住宅修繕 60件) ・(入居者へ督促状、明渡請求書の送付) ・静岡県住宅供給公社と 管理委託に向けた協議 <p>【H28→H29繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一色西裏団地解体 6,800千円 			
	事業費 (千円)		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	25,969	29,949		
		一般財源	0	3,500		
		事業費計	25,969	33,449		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

南藤曲団地建設事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	11003		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現			項	5	住宅費
(旧番号)	(11007)		施策分野	住環境			目	1	住宅管理費
		担当部課	経済建設部 おやまで暮らそう課		事業		3	南藤曲団地建設事業費	

事業概要	・建設コストの縮減化を図るとともに、社会状況の変化やニーズ等を踏まえ、子育て世代や高齢者の生活に配慮した町営住宅を建設する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・平成28・29年度設計・施工一括施工方式で実施することを決定し、事業者選定のため審査会3回、プレゼンテーションを実施した。選定委員会の結果、臼幸産業㈱と事業費221,400千円、工期平成30年1月31日で請負契約を締結し、整備事業を進めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・一般の方への入居募集を広報おやまやHPに掲載し、募集するとともに湯船団地の非現地建替えということから同団地からの移転を推進する。入居予定日は平成30年3月20日とする。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)	
		・新南藤曲団地 木造15戸 実施設計、建築工事(外構整備含)	・新南藤曲団地 木造15戸 建築工事(外構整備含)			
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)	
	国・県支出金	38,210	72,490			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	100	0			
	一般財源	38,210	72,510			
	事業費計	76,520	145,000			
		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

都市公園維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11		会計区分	1	一般会計	
新番号	11101		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	公園・緑地整備の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(11102)		施策分野	公園・緑地			目	3	公園等整備費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		3	都市公園維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における遊具、休憩所、運動施設など多様な公園施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の遊具等の点検を行い、不良個所の修繕に努めたことにより安全性を確保した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具、休憩所、運動施設など多様な施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。 ・公園維持に要する修繕等の実施。 ・集落支援員制度を活用した公園の維持管理や異常の有無等の状況観察の実施。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・公園の修繕及び草刈り等により利用者の安全性と快適性の確保に努めた ・公園のトイレ・照明等に係る光熱水費等の適切な支払業務 ・浄化槽等の法的義務付けのある専門分野における業務委託 ・公園の遊具等の点検、不良個所の修繕を実施し安全性を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の修繕及び草刈り等により利用者の安全性と快適性の確保に努める ・公園のトイレ・照明等に係る光熱水費等の適切な支払業務 ・浄化槽等の法的義務付けのある専門分野における業務委託 ・集落支援員による草刈り等の維持管理や状況観察の実施 		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））				
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	9,492	5,300		
	一般財源	2,963	4,612		
	事業費計	12,455	9,912		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

農村公園管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11		会計区分	1	一般会計	
新番号	11102		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	公園・緑地整備の推進			項	1	農業費
(旧番号)	(11101)		施策分野	公園・緑地			目	11	農村公園管理費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		2	農村公園管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農村公園における休憩所、運動施設など多様な公園施設の経年劣化に対応した修繕・更新を行い、利便性を向上させる。 ・多目的広場等公園施設の活用方法について見直し、必要な整備を進めて利用の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設管理委託契約により、経費の縮減を図るとともに、消耗品購入や施設修繕、AEDの設置などを行い利用者の利便性の向上に寄与した。 ・親水護岸が完成し、鮎沢川で遊ぶ家族や釣り客などの利用が増加した。 ・平成28年度は、前年度と比較しパークゴルフ利用者は9人減の1509人とほぼ横ばいであったが、農村公園利用者が161人の減の10,233人、貸農園が5区画減の31区画の利用となっている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・BBQガーデン整備に伴い指定管理への移行を進める。 ・子どもが遊べる遊具を設置し子育て世代の利用促進を図る。 ・農園利用者との交流、講習会等を進め、利用の拡大を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・農園利用区画数31区画（全5区中モデル農園・残査置場で6区画使用） ・パークゴルフ利用者数1509人 	<ul style="list-style-type: none"> ・農園利用区画数9月末現在で28区画（全55区中モデル農園・残査置場で6区画使用） ・パークゴルフ利用者数8月末現在 699人 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	877	1,174			
	一般財源	4,024	3,771			
	事業費計	4,901	4,945			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

豊門公園整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11		会計区分	1	一般会計	
新番号	11104		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	公園・緑地整備の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	()		施策分野	公園・緑地			目	3	公園等整備費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		5	豊門公園整備費	

事業概要	・豊門公園の再整備や、豊門会館及び西洋館の耐震工事、内外装の改修等を実施し、地域活性化の拠点としての利活用を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・豊門公園修景基本設計業務を実施した。 ・豊門会館及び西洋館の耐震補強設計業務を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・豊門公園、豊門会館、西洋館を一体的に整備する事により、文化財としての価値を高めると共に地域活性化の拠点としての利活用を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 豊門公園修景基本設計 4,968千円 豊門会館及び西洋館耐震診断、改修基本設計 3,942千円 	<ul style="list-style-type: none"> 豊門公園修景事業 159,624千円 豊門会館及び西洋館耐震補強、改修実施設計 40,740千円 		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))				
	H29年度(予算現額)				
	H30年度(予算要求額)				
	H31年度(計画額)				
	H32年度(計画額)				
	国・県支出金	0	50,000		
地方債	0	0			
その他特定財源	0	150,740			
一般財源	8,910	0			
事業費計	8,910	200,740			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

社会福祉総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-1		会計区分		1	一般会計
新番号	20101		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	地域で支え合う福祉の推進			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20101)		施策分野	地域福祉			目	1	社会福祉総務費
		担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		2	社会福祉総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域福祉計画の推進により、啓発広報活動や地域福祉ボランティア養成講座等の事業を展開する。 ・社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるものとする。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員による地域生活支援事業を実施し、44人の民生委員児童委員による活動が延べ5,654日、相談が792件と活発な活動が行われた。また、社会福祉協議会との連携により、災害ボランティア講座の開催やふれあい茶論等のボランティア養成事業等を実施し、地域で支え合う福祉の推進を図ることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員による地域生活支援事業を引き続き実施する。 ・小山町地域福祉計画に基づき、町民ボランティア等の人材を育成し、地域社会での連携を推進し、地域福祉の基盤づくりを進める。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援業務委託料（民生委員児童委員協議会に委託） (調査内容)：母子父子家庭や、高齢者福祉行政等の各調査、高齢者等のふれあい茶論支援、見守り・情報収集 (※H28のみ臨時職員賃金あり)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援業務委託料（民生委員児童委員協議会に委託） (調査内容)：母子父子家庭や、高齢者福祉行政等の各調査、高齢者等のふれあい茶論支援、見守り・情報収集 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	172	472		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	10		
		一般財源	6,146	3,510		
		事業費計	6,318	3,992		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

生活習慣病予防事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20201		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20201)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		3	生活習慣病予防費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・元気にいきいきと生きることを町民自ら意識できるように、各種検診を活かし、生活習慣病の予防を自主的に行うことができるきような支援事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の主要5大がん検診の受診者数は7,810人、受診率は平均33.0%で、前年度に比べ0.7パーセントの減があるが、ほぼ横ばいであり、目標受診率の50%には及ばなかった。 ・乳がん検診は国の指針に基づき御殿場市医師会と協議し、視触診検診のみは廃止となり、40歳以上の偶数年齢者を対象にマンモグラフィ検診及び視触診検診となった。そのため2年に1回の検診となり、偶数年齢の時に受診できなかった方は奇数年齢でも受診できるよう未受診者対策を整備した。 ・子宮がん検診、乳がん検診は通年実施のため未受診者には再受診勧奨の通知をし未受診者対策及び受診率の向上を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率増加を図るため、各種団体、組織への積極的な呼びかけや啓発を行う。 ・乳がんマンモグラフィ検診は、受診者の利便性の向上のため、平成28年度から誕生日検診に移行し、受診率の向上を図るとともに未受診者対策も積極的に進めている。今後は、各種がん検診についても、国の指針に沿った内容で実施できるよう医師会と連携しながら準備を進めていく。 ・受診率だけでなく、要精密になった人の精密検査受診率を100%に近づける。 ・国の指針に基づき、胃がん検診の内視鏡検査の導入について医師会・医療機関と実施に向け協議・調整し平成30年度から実施する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の実施、検診の案内、重要性の啓発、個別検診・集団検診の実施。 目標平均受診率：50% ・乳がん検診の誕生日化 ・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診の実施期間の延長 ・子宮がん検診未受診者への再勧奨通知 ・要精密者対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の実施、検診の案内、重要性の啓発、個別検診・集団検診の実施。 目標平均受診率：50% ・胃がん検診内視鏡検査導入に向けた協議調整 ・各種がん検診未受診者への再勧奨通知 ・要精密者対策の実施 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	760	1,675		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	20,054	31,685		
		一般財源	25,828	11,442		
		事業費計	46,642	44,802		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

健康増進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20202		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
			施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
(旧番号)	(20202)	担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		2	健康増進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康づくり教室、メンタルヘルスケア、食育等を通じた健康づくりを積極的に推進する。 若年者の喫煙防止の啓発及び教育と禁煙支援を積極的に推進するとともに、受動喫煙を防止するため禁煙、分煙の環境整備を推進する。 運動習慣推進事業を実施し、町民の健康増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> レッツ5食育では子どもと共に、保護者へ健康的な食生活を啓発し、婦人会健康づくり食生活推進部と共に健康づくりイベント等での啓発を計り、多くの参加者を得た。 メンタルヘルスケアでは、臨床心理士によるココロの健康相談の実施回数を月1回から2回にするなど、相談体制の充実を図り利用者が大幅に増えた。 がん検診での禁煙啓発や禁煙希望者への保健指導を行った。 おやま健康フェスタ来場者数 1,400人 富士小山病院との協働の他、参加協力団体が増え、盛会となった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 食育事業はレッツ5食育の継続実施の他、成人・高齢者等に向けた食生活、栄養の情報提供に努めていく。 お達者度向上と運動習慣推進を図るため、専門職や関係機関による検討体制を構築し、体力測定や測定結果に基づいた個別運動支援を継続して展開する。 学校医や保健所と連携した、若年者への喫煙防止教育を行う。 平成29年度に第3次小山町保健計画の中間見直しの中で、自殺対策事業の計画策定を行い、平成30年度以降にゲートキーパー養成等の事業を実施していく。 平成30年度からクアオルト健康ウォーキング事業を実施し、町民の運動習慣向上を積極的に推進していく。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		(1)健康教育、啓発事業 委託料507千円 ①運動習慣推進事業、自主グループへの運動講師派遣②ココロの健康相談③肺がん検診時の禁煙啓発、小学校への喫煙防止教育④小学1年生への巡回歯科教室、集団歯科指導、8020推進 (2)食育推進事業 委託料734千円 はじめてのクッキング、婦人会食推部講習、母子栄養指導、集団栄養指導、健診事後栄養相談、レッツ5食育、食育ボランティア養成講座	(1)健康教育、啓発事業 委託料855千円 ①運動習慣推進事業、自主グループへの運動講師派遣②ココロの健康相談③肺がん検診時の禁煙啓発、小学校への喫煙防止教育④小学1年生への巡回歯科教室、集団歯科指導、8020推進 (2)食育推進事業 委託料659千円 はじめてのクッキング、婦人会食推部講習、母子栄養指導、集団栄養指導、健診事後栄養相談、レッツ5食育、食育ボランティア養成講座 (3)健康づくり推進協議会等委員報酬（運動習慣推進体制の強化）336千円			
	事業費 (千円)	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	667	1,668		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,783	3,296		
		事業費計	4,450	4,964		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

健康マイレージ事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20203		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20203)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		4	健康マイレージ事業費	

事業概要	・町民の健康づくりや社会参加を目的として、健康マイレージ事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	抽選会ごと（年4回実施）の30ポイント達成者の実人数は、平成27年度の228人（延べ520人）から、平成28年度は377人（延べ819人）に増加した。また、賞品・サービスの提供や啓発等により町の健康づくり事業へ協力する事業所も増えており、町民の健康づくりの意識高揚に加え、企業・小売店の協力により徐々に成果を上げていっていると考えられる。 保健委員の他、老人会や婦人会でのスタンプ押印体制や、登録制の健康増進支援事業所での協力体制をつくったことで成果を上げた。今後、より一層、健康に関する無関心層に取り組んでもらえるように周知PRするとともに、健康の好循環となるよう協力・協賛事業者の増加が課題である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	（1）おやま健康マイレージ事業を支える関係者や関係機関を増やす取り組み ・小山町商工会を通じて事業者へ賞品の提供を継続的に依頼する。 ・保健委員をはじめ、関係団体や行事での金太郎スタンプ押印を行う体制充実を図る。 ・健康増進や福祉・ボランティア活動、趣味活動などを実施する場を押印場所として増やし、周知していく。 （2）参加者を増やす取り組み ・広報おやまや無線放送、新聞、ケーブルテレビ等を活用した広報活動やチラシ配布、スマイル賞の公表によるPRを行う。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ポイント達成者数 (実377人・延819人) ハッピーチケット交換賞品9種類 スマイル賞協賛事業所数(14カ所) ふじのくに健康いきいきカード協力店(5カ所) 金太郎スタンプ作成 チャレンジシート、ハッピーチケット印刷 賞品負担 	<ul style="list-style-type: none"> 事業目標 ポイント達成者数 (実400人・延1,300人) ハッピーチケット交換賞品10種類 スマイル賞協賛事業所数(15カ所) ふじのくに健康いきいきカード協力店(7カ所) 金太郎スタンプ作成 チャレンジシート、ハッピーチケット印刷 賞品負担 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	563	641			
	事業費計	563	641			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

保健衛生管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分		1	一般会計	
新番号			20204	基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
(旧番号)			(20206)	基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
				施策分野	健康づくり・地域医療			目	1	保健衛生総務費
				担当部課	住民福祉部 健康増進課			事業	2	保健衛生管理費

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保した。 ・御殿場市医師会の協力を得ながら、地域医療体制の充実を図った。 ・H28看護学校を卒業した者30名のうち、御殿場市及び小山町に就職した者は12名であり、地元への人材確保が図られた。 ・精神障害者に対し、適切な治療を受けることが出来るよう、入院の一部の医療費助成を行い、家族の負担を軽減することができた。 ・今後も、町民の健康保持、保健事業の充実や地域医療体制の更なる充実に取り組む必要がある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き小学校区ごとの医療機関を継続して確保するために医師の確保や施設の維持を行う。 ・精神障害者が適切な治療を受けることが出来るよう、経済的負担の軽減を図る。 ・御殿場市医師会の協力を得ながら、地域医療の充実を図る。 ・引き続き優秀な看護学生の確保と、地元医療機関への就業の定着を図る。 ・コンビニエンスストア・須走口登山道山小屋にAEDを設置し、町民及び登山者の救命救急の充実を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		保健事業に伴う管理に関すること：委員報酬、需用費 町有診療所の管理（借地料、修繕料）814千円 保健関係機関への負担金に関すること：負担金5,701千円 精神障害者医療費助成事業：3,064千円 （条例改正保護者規定削除） 保健師等修学資金貸付金事業：1,080千円	保健事業に伴う管理に関すること：委員報酬、需用費 町有診療所の管理（借地料）660千円 AED借り上げ料：164千円 保健関係機関への負担金に関すること：負担金7,512千円 精神障害者医療費助成事業：2,500千円 保健師等修学資金貸付金事業：1,728千円 保健計画中間見直し事業（自殺対策計画策定含む）：1,452千円			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,298	1,351		
		一般財源	13,629	17,146		
		事業費計	14,927	18,497		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

救急医療対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20205		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
			施策分野	健康づくり・地域医療			目	1	保健衛生総務費
(旧番号)	(20207)	担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		3	救急医療対策事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場市救急医療センターによる休日夜間の一次救急の継続的な確保と、二次救急医療体制確保のために、医師会など関係機関協力のもと駿東地域における連携協働による広域救急体制の充実を図る。 駿東歯科医師会と連携し、休日の歯科診療を継続的に確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場市救急医療センターによる休日夜間の一次救急の継続的な確保を行った。 二次救急医療体制確保の為に医師会など関係機関協力のもと駿東地域における連携協働による広域救急体制の充実を図った。 駿東歯科医師会と委託契約を締結し、休日の歯科診療の充実を図った。 東部ドクターヘリ格納庫整備事業補助及び公的病院等の運営費補助を行い、二次救急医療体制の充実を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 一次救急、二次救急医療体制を継続的に確保する。 公的病院等の運営費補助を継続的にを行い、二次救急医療の体制の充実を図る。 休日の歯科診療を継続的に実施する。 広域二次救急医療体制は、情報システム（ESMAT）は平成29年度を以って終了し、ドクターバンク事業は継続する。 御殿場・小山地区で不足している小児医療の二次医療体制を確保するため、新たに御殿場市医師会に小児二次救急医療業務負担金を支出する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 1次・2次救急及び休日歯科救急の体制整備 休日歯科診療業務委託費：2,386千円 AED借り上げ料：146千円 御殿場市救急医療センター運営負担金：54,435千円 御殿場市医師会2次救急医療業務負担金：9,408千円 第2次救急医療施設医療機器整備負担金：2,123千円 広域救急事業費負担金：1,934千円 公的病院等運営費補助金：65,817千円 東部ドクターヘリ格納庫整備事業補助金：815千円 	<ul style="list-style-type: none"> 1次・2次救急及び休日歯科救急の体制整備 休日歯科診療業務委託費：2,386千円 御殿場市救急医療センター運営負担金：56,157千円 御殿場市医師会2次救急医療業務負担金：9,346千円 第2次救急医療施設医療機器整備負担金：2,109千円 広域救急事業費負担金：1,699千円 公的病院等運営費補助金：65,817千円 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	1,906	1,882			
	一般財源	135,161	135,641			
	事業費計	137,067	137,523			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

特定健康診査等事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	10	国民健康保険特別会計	
新番号	20206		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	0	
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	0	
			施策分野	健康づくり・地域医療			目	0	
(旧番号)	(20213)	担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		0		

事業概要	・ 小山町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診・特定保健指導を積極的に実施し、生活習慣病の重症化予防及び医療費適正化に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	6月を健診受診率アップ月間と位置づけ、健康増進課とともに各種会議・行事等の会場でのチラシ等の配布等、受診率アップキャンペーンを展開した。また、職員が「受診率アップポロシャツ」を着用し、歩く広告塔として住民の健診に対する意識啓発に努めるとともに、未受診者への電話による受診勧奨、保健師による受診勧奨等を行った。結果、特定健診受診率は48.6%となった。昨年度に比べ僅かに減少したが、県下では高位を維持している。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・ 小山町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、平成30年度における特定健康診査事業、特定保健指導事業の目標実施率60%を目指す。 ・ 健診結果や医療機関への受診状況を確認し、生活習慣病重症化予防のための保健指導を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)		
		<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査事業 対象者数：3,059人 受診者数：1,486人 受診率：48.6% 特定保健指導事業 対象者数：130人 利用者数：61人 利用率：46.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査事業 5月：受診票発送 5～11月：受診勧奨 6～8月：特定健診実施 10月～：未受診者受診勧奨 11月：追加健診実施 特定保健指導事業 7月～：対象者の抽出、案内状発送 7月～11月：初回面談 6か月間：個別指導、集団指導、通信による保健指導 1～5月：6か月経過後の評価 第3期特定健康診査等実施計画の策定 特定健診受診勧奨推進員の配置 				
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))						
	国・県支出金	7,092	7,963				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	809	901				
	一般財源	13,973	18,418				
事業費計		21,874	27,282				
H29年度(予算現額)					H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

高齢者福祉推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-3		会計区分	1	一般会計	
新番号	20301		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	高齢者福祉の推進			項	2	老人福祉費
			施策分野	高齢者福祉			目	1	老人福祉総務費
(旧番号)	(20301)	担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		2	高齢者福祉推進費	

事業概要	<p>小山町高齢者福祉計画（平成27～平成29年度）の基本施策である、地域支援のネットワークづくり、高齢者の生きがい活動及びすべての人にやさしい町づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で支える体制づくり、介護保険外の福祉サービスの充実、家族介護者への支援の充実 ・ 社会参加の促進、生きがいづくりの促進 ・ 福祉のこころの育成、人にやさしい環境の整備
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度生活援助、高齢者バス定期購入補助、2市1町共通無料券の贈呈等をおこない、福祉サービスの充実を図った。 ・ 在宅で要介護者を介護している家族に介護用品を支給し、家族介護者の支援を図った。 ・ 環境上の理由等により居宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへの措置を行ない、老人福祉の向上を図った。 ・ シニアクラブ連合会等に活動交付金を交付するとともに、各種団体と連携して社会参加及び生きがいづくりの促進を図った。 ・ シルバー人材センターに運営助成金を交付するとともに、各種団体と連携して高齢者の就業の場を確保し、高齢者の生きがいづくりを図った。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・ シニアクラブ連合会との連携により、高齢者の更なる社会参加機会の充実を図る。 ・ シルバーワークプラザの施設の在り方を含め、シルバー人材センターによる高齢者の就労支援及び生きがいづくり等を引き続き支援する。 ・ 補助金による支援のほか、介護予防事業（2-4）による事業支援等、両団体の活動を支援することで高齢者福祉の推進を図る。 ・ 高齢者の居場所づくりを推進し、ご近所同士声を掛け合える地域づくりを目指す。 ・ 介護保険事業計画と一体的に作成した高齢者福祉計画に沿って、高齢者福祉の増進を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター助成 ・ 老人クラブ連合会補助 ・ 養護老人ホーム建設事業交付金（H23～H42） ・ 高齢者福祉計画及び第7期介護保険計画策定のための町民アンケート実施 ・ 高齢者福祉事業（軽度生活支援、高齢者バス定期、2市1町共通無料入浴券の贈呈等） ・ 安心して暮らせる場の確保等事業（特定高齢者住宅改修費補助、寝たきり老人援助等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター助成 ・ シニアクラブ連合会等助成 ・ 養護老人ホーム建設事業交付金（H23～H42） ・ 高齢者福祉計画及び第7期介護保険計画策定 ・ 高齢者福祉事業（軽度生活支援、高齢者バス定期、2市1町共通無料券の贈呈等） ・ 安心して暮らせる場の確保等事業（特定高齢者住宅改修費補助、寝たきり老人援助等） ・ シルバー人材センター及びシニアクラブの会員増に向けた協働での取組の検討と実施 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	3,680	3,538		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	196	196		
		一般財源	31,924	33,718		
		事業費計	35,800	37,452		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

地域支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-4		会計区分	18	介護保険特別会計		
新番号	20401		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	0		
			基本施策	介護予防事業と介護給付事業の充実			項	0		
			施策分野	介護保険			目	0		
(旧番号)	(20401)	担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		0			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が抱える個別の課題や地域の課題を拾い出し、解決策を検討し、生活支援コーディネーター※3を中心に地域住民や各種団体、ボランティア等と協働で問題解決を図る。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために、ふれあい、はつらつ元気サポーター養成講座、介護予防教室、相談会等を実施する。 ・認知症地域支援推進員を置き、認知症サポーターの養成や認知症予防教室等を実施する。 ・お達者度測定会や公民館単位での運動教室を開催し、お達者度向上を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員、認知症カフェを配置・設置し、認知症高齢者支援体制の構築を図った。 ・認知症サポーター養成講座、認知症サポーター上級養成講座の開催、認知症ケアパスの作成・配付を行ない、認知症に関する知識の普及・啓発を図った。 ・在宅生活の継続を目的とした関係者による研修をおこない、医療・介護の連携体制の推進を図った。 ・介護予防・生活支援サービス事業により介護予防事業の充実を図るため、訪問型・通所型に新たなサービスを設定した。 ・協議体・生活支援コーディネーターの設置・配置し、地域における助け合い・支え合いの体制づくりの推進を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを構築するために、小山町第7期介護保険事業計画に沿って、2025年を視野に入れた施策を推進する。 ・地域包括支援センター、協議体・生活支援コーディネーターを活用し、効果的な介護予防、人材の確保と育成に取り組む。 ・認知症初期集中支援チームを発足させ、認知症施策を推進する。（認知症地域支援推進員及び包括支援センター職員をそれぞれ増員し、高齢者の戸別訪問を実施し、認知症の早期発見早期受診に努める。） ・訪問看護ステーション、小規模多機能型介護施設、認知症対応型グループホームの誘致により、大型施設サービスから在宅サービスへの転換を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		【二次予防事業】 ・運動機能向上、口腔機能向上、認知機能低下予防教室、栄養改善教室 【一次予防事業】 ・ふれあい茶論、介護予防事業ボランティア育成、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェきずなの開始 【包括的支援事業】 ・地域包括支援センター事業 ・生活支援サービスの体制整備事業（協議体、生活支援コーディネーター設置） ・認知症総合支援事業（認知症地域支援推進員設置、認知症ケアパス作成） ・在宅医療・介護連携事業	【介護予防総合事業】 ・介護予防・日常生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・その他生活支援サービス（配食等） 【包括的支援事業】 ・地域包括支援センター事業 ・生活支援サービスの体制整備事業（協議体、生活支援コーディネーター） ・認知症総合支援事業（認知症地域支援推進員による総合相談、認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム準備） ・在宅医療・介護連携事業			
	事業費 (千円)	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	15,805	22,689		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	21,073	30,253		
		一般財源	5,268	7,564		
		事業費計	42,146	60,506		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

障害福祉総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	20501		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	障がい者福祉の充実			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20501)		施策分野	障がい者（児）福祉			目	2	障害者福祉費
		担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		2	障害福祉総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人を総合的に支援するため、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定する。 相談体制の充実を図るため、障害者相談員を配置する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 4名の障害者相談員に相談業務を委託することにより専門的な相談が可能となり、障害のある人の生活支援が図られた。 障害者団体へ運営費を助成した。これにより、障害者自立のための事業促進や積極的な社会参加への一助となった。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> H29年度策定の第5次小山町障害者計画、第5期小山町障害福祉計画及び障害児童福祉計画に沿った福祉の充実を図る。 障害者福祉施設等との連携強化を図り、相談体制の充実を図る。 今後も継続して駿豆学園管理組合をはじめとする障害者福祉施設等との連携を図り、障害者の就労支援等の充実を図る。 障害者総合支援法改正に伴う町の審査事務増加に対応するため、給付費適正化総合支援ソフト（オクトパス）を導入することで、請求審査の適正化と補助金申請事務の効率化を図る。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 駿豆学園管理組合に対して負担金の支払い 委託事業により、知的、身体、精神の障害者相談員を配置 障害者団体への支援 就労支援事業所製品のPR 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者計画と障害福祉計画策定 駿豆学園管理組合に対して負担金の支払い 委託事業により、知的、身体、精神の障害者相談員を配置 障害者団体への支援 就労支援事業所製品のPR 		
事業費 （千円）	H28年度（決算額（実績））				
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				
	財源内訳				
国・県支出金	7	76			
地方債	0	0			
その他特定財源	0	0			
一般財源	3,018	5,065			
事業費計	3,025	5,141			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

地域生活支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-5		会計区分		1	一般会計
新番号	20502		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	障がい者福祉の充実			項	1	社会福祉費
			施策分野	障がい者（児）福祉			目	2	障害者福祉費
(旧番号)	(20502)	担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		7	地域生活支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制を充実するため、御殿場・小山障害者自立支援協議会の体制及び活動の充実を図る。 ・障がいを持っている方に対する相談体制を強化する。 ・町内の企業等を訪問し、授産所のPRや、障がいのある人の雇用の協力依頼を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場小山自立支援協議会において各種課題の検討を行うことで関係団体と情報共有を図り、地域生活支援事業推進を図った。 ・知的・身体・精神の事業所へ地域活動支援センター事業・相談支援事業を委託し、障害者本人及び保護者等からの相談体制の充実等を図った。 ・御殿場小山自立支援協議会で就労施設の製品案内のパンフレットを作成し、当該製品のPRをすることで販路拡大を図った。また、障害者週間に講演会を実施し、障害に対する理解促進を図った。 ・小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定することにより障害者の生活支援の一助とした。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場小山自立支援協議会の部会を充実させる。 ・御殿場小山自立支援協議会において障害者週間に講演会を開催し、障害についての理解を深めてもらう活動を継続していく。 ・知的・身体・精神の事業所へ地域活動支援センター事業を委託し、障害者本人及び家族への支援充実を図る。 ・専門的知識を有する事業所へ相談支援事業を委託することにより、必要な情報提供及び助言、障害福祉サービスの利用等支援の充実を図る。 ・障害者が安心して暮らせるよう、引き続き補装具等購入費扶助等を実施する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業を委託し、障害者本人及び家族への支援充実を図った。 ・専門的知識を有する事業所へ障害者相談支援事業を委託し、必要な情報の提供等を行った。 ・小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、利用促進を図った。 ・障害者が安心して暮らせるよう補装具等購入費扶助を実施した。 ・日中一時支援事業を実施し、障害者本人の活動の場を確保するとともに、介護している家族の一時的な休息及び就労支援の機会を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業の実施 ・障害者相談支援事業の実施 ・小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定 ・補装具等購入費扶助を実施 ・日中一時支援事業を実施 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	9,037	16,867		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	15,983	16,131		
		事業費計	25,020	32,998		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

子ども子育て支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20601		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20601)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
		担当部課	こども育成課	事業		2	子ども子育て支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を行う。 ・定期的に「子ども・子育て会議」を開催し計画実施の検証を行う。 ・「ファミリーサポートセンター」事業を実施する。 ・「わくわくランド」事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度以降は、子ども・子育て支援事業計画について、子ども・子育て会議において計画の検証を行い、平成28年度は保育園、幼稚園などの利用希望者調整やコーディネートをする利用者支援事業開始のための研修を受講した。 ・御殿場市と共同で、ファミリーサポート養成講座を年2回開催し、受託会員、委受託会員増に努めた。 (受託会員：平成27年度 21人→平成28年度 22人、委受託会員：平成27年度 16人→平成28年度 18人) <p>※委受託会員は、委託・受託の両方を備えた会員</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場市と協力し、子育て会員養成講座の開催、ファミリーサポートセンター受託会員数の増加を図っていく。(自衛官家庭の協力体制の検討。) ・1歳6ヶ月健診時等でチラシを配布し、事業のPRに努めていく。 ・保育園、幼稚園などの利用希望者調整やコーディネートをするとして、利用者支援事業を実施する。(平成29年度) ・平成29年度から開始した、利用者支援事業に母子保健型を加え、子育て世代包括支援センター事業とし実施していく。(平成30年度) ・第2期子ども子育て支援事業計画を平成30・31年度で策定する。(第2期：平成32年度から平成36年度の5年間)

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び (具体的に記入)	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議 ・ファミリーサポートセンター事業 (利用件数314件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議 ・ファミリーサポートセンター事業 ・利用者支援事業 (施設利用者の調整及びコーディネート) 			
	事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	1,266			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	731	1,695			
	事業費計	731	2,961			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

子育て支援センター運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20602		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
			施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
(旧番号)	(20602)	担当部課	こども育成課	事業		4	子育て支援センター運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内保育園・こども園で運営している地域子育て支援センター（ぺんぎんランド）利用者及び未就学児の支援を行う。 ・子育て支援を目的とした子育て支援拠点センターの単独設置、土曜・休日保育の実施を検討する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業を各保育園・きたごうこども園・総合文化会館で開催し、多くの親子が利用し、平成28年度は延べ4,465人の利用数だった。 ・子育て通信の発行（年12回）し、子育て支援に努めた。 ・子育て支援拠点センターを整備する計画を立てた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・指名型プロポーザル方式で、子育て支援拠点センター「きんたろうひろば」を地方創生拠点整備交付金を活用し施設整備するとともに、運営方法を検討・協議し平成30年3月開設に向けて準備を進める。（平成29年度） ・きんたろうひろばを中心拠点とし、子育て支援拠点センター事業を各保育園と連携しながら進めていく。（平成30年度～）

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点臨時職員賃金（各保育園支援センター） ・ぺんぎんランド講師謝礼 ・子育て通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点臨時職員賃金（各保育園支援センター） ・ぺんぎんランド講師謝礼 ・子育て通信の発行 ・子育て支援拠点センター：きんたろうひろばの施設整備を実施 		
事業費 （千円）	H28年度（決算額（実績））				
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				
	国・県支出金	10,404	10,404		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	120	634		
	事業費計	10,524	11,038		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

保育園耐震化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20603		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20603)		施策分野	子ども・子育て支援		目	3	保育園費
		担当部課	こども育成課	事業		7	保育園耐震化事業費	

事業概要	・園舎の耐震化を実施するほか、幼児施設の環境整備を行う。
事業の成果 (課題・反省点 を含む)	・(仮称)すばしりこども園整備について関係機関と打合せを実施し、事業の概要説明と教育委員会の方針を示し、協議を続けた。
今後の展開 (事業の成果を 踏まえた今後の 展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等と調整を行い、各こども園の早期整備を目指す。 ・(仮称)すばしりこども園：基本・実施設計（平成30年度）、防衛補助金概算要望（平成31年度）、施設整備、防衛補助金申請（平成32年度）開園（平成33年度） ・(仮称)すがぬまこども園、(仮称)するがおやまこども園（駿河小山幼稚園+いきど保育園）検討・準備（平成30年度）開園（平成31年度） ・新産業集積エリアこども園検討・協議（平成30年度）

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)すばしりこども園整備について関係機関と打合せを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)すばしりこども園整備に係る計画を検討 ・(仮称)するがおやまこども園（駿河小山幼稚園+いきど保育園）整備事業に係る先進地視察 		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））				
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	0		
	事業費計	0	0		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

放課後児童クラブ施設整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20604		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20604)		施策分野	子ども・子育て支援			目	4	子育て支援事業費
		担当部課	こども育成課		事業		6	放課後児童クラブ施設整備費	

事業概要	・北郷小、足柄小放課後児童クラブの施設整備を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・北郷小学校放課後児童クラブを実施している、北郷地区コミュニティセンター建物の耐震がない調査結果が出たため、新施設の整備を検討した。 ・庁内の(仮称)足柄駅交流センター整備推進委員会での検討。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・北郷小学校放課後児童クラブ整備を実施。(平成29年度) ・足柄小学校放課後児童クラブについては、庁内の(仮称)足柄駅交流センター整備推進委員会及び地元検討会の意見を踏まえた整備方針・計画に基づき、設置場所等を検討していく。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		(北郷) 北郷支所ありかた検討会での検討を踏まえ、関係者との調整を行う。 (足柄) (仮称)足柄駅交流センターの検討 ⇒足柄小学校放課後児童クラブは、交流センターに入居予定。(庁内整備推進委員会方針)	(北郷) 国・県の補助金を受け、公募型プロポーザル方式にて新施設を北郷小学校敷地内に、現在整備中。 (足柄) (仮称)足柄駅交流センターの整備方針に則して、足柄小学校放課後児童クラブの施設整備(設置場所等含む)を検討。			
	事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	21,427			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	0	27,573			
	事業費計	0	49,000			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

児童福祉対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20605		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20605)		施策分野	子ども・子育て支援		目	1	児童福祉総務費
		担当部課	こども育成課	事業		2	児童福祉対策費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 電話・窓口など相談体制の強化・充実を図る。 要保護児童対策地域協議会のもと、要保護児童等の支援に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会にて、代表者会議（1回）、実務者会議（4回）ケース検討会を毎月、個別ケース会議（8回）を開き、保護の必要な児童の把握及びその対応に努めた。（平成28年度）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待などの要保護児童が増加し、対象児一人ひとりに係る時間、件数が多くなり、担当者の増員など体制を強化していく必要がある。 平成28年度法改正により、児童福祉士及び児童福祉士に準ずる者の配置が義務付けられた。よって、平成29年度・30年度は担当職員の講習受講をもって配置代替えとし、平成31年度以降は専門職員を配置したい。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）					
		<ul style="list-style-type: none"> 小山町母子寡婦福祉会に助成金交付 児童扶養手当事務 要保護児童対策地域協議会委員報酬 	<ul style="list-style-type: none"> 小山町母子寡婦福祉会に助成金交付 児童扶養手当事務 要保護児童対策地域協議会委員報酬 							
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））		H29年度（予算現額）		H30年度（予算要求額）		H31年度（計画額）		H32年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	126	148							
	事業費計	126	148							

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

母子保健事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20606		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	1	保健衛生費
			施策分野	子ども・子育て支援			目	4	母子保健事業費
(旧番号)	(20617)	担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		2	母子保健事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から出産後の子育てまで、切れ目のない相談・支援体制の強化を図る。 ・乳幼児全戸訪問事業、乳幼児健診・相談等による児の健康管理と健全育成を推進し、また支援の必要な児の早期発見体制の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から出産後の子育てまで一貫した、切れ目ない相談支援体制（助産師による相談等）の構築を図った。 ・不妊治療費（一般不妊治療、男性不妊治療）助成限度額を20万円に増額（H27）および、不育症治療費助成に関する検討を開始。 ・妊婦健診費用（H28検査項目として血算項目を追加）助成の充実を図ることで、妊婦の経済的支援を充実させた。 ・妊婦歯科健診と成人歯科健診の受診票の統一化の検討。 ・乳幼児健診の充実のため、4か月児健診受診票改正について検討。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児健診、各種相談の充実を図り、疾病、障害、児童虐待等のハイリスク者を早期にみつけ、適切な支援を行う。 ・妊娠中から子育てまで切れ目ない支援を提供する体制（妊娠・出産包括支援事業、子育て世代包括支援センターの開設（健康増進課内に専任の保健師を配置する））を平成30年度から実施する。 ・妊婦健診単価の改正・GBS検査項目追加（H29）、4か月児健診受診票、妊婦歯科健診受診票の改正（H29）を行い業務の効率化を図る。 ・平成29年度から新たに不育治療費に対して公費助成（助成限度額を20万円）を実施。不育症の理解を図るための啓発を行う。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		①地域少子化対策強化事業 456千円 ・妊婦・子育て電話相談、親子の絆づくり教室、出産前教育（*補助金終了） ②妊婦健診、乳幼児健診等の充実 妊婦健診費用（H28※血算検査項目追加） 13,000千円 ③不妊治療（一般不妊治療、男性不妊治療）助成（限度額20万円） 1,871千円 *出産祝金はおやまで暮らそう課で対応 ※血算検査とは血液中の白・赤血球の数や量を調べること	①地域少子化対策強化事業763千円 ・妊娠・出産包括支援事業、子育て世代包括支援センター業務実施に向けて検討会を実施 ・妊婦・子育て電話相談、親子の絆づくり教室（補助金利用）、出産前教育 ②妊婦健診、乳幼児健診等の充実 14,840千円 ・妊婦健診の充実（※GBS検査項目追加・単価改定） ・新生児聴覚スクリーニング事業開始 ③不妊・不育治療費助成 2,878千円 ・不育症治療費助成開始 ※GBS検査とはB群溶血性レンサ球菌の有無を調べること			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	861	1,325		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	17,865	20,301		
		事業費計	18,726	21,626		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

こども医療費助成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20607		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20618)		施策分野	子ども・子育て支援			目	4	母子保健事業費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		3	こども医療費助成費	

事業概要	・子どもが病気やケガをした時、経済的負担を心配せず、安心して適切な医療を受けることができるよう、中学3年生までの医療費の無料化を継続して実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・生まれてから、中学3年生までのこどもの医療費を無料化することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる体制維持を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる体制を維持する。 ・高校生相当までの保険診療分・入院時食事療養費の全額負担を県の制度拡充（時期未定）に合わせて実施予定。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		・中学生までの保険診療分・入院時食事療養費を全額負担	・中学生までの保険診療分・入院時食事療養費を全額負担		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	17,164	17,947		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	47,521	45,599		
	一般財源	20,538	17,323		
	事業費計	85,223	80,869		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

保育料助成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20608		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	90	〇 予算事業
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	1	〇 予算事業
			施策分野	子ども・子育て支援		目	1	〇 予算事業
(旧番号)	(20621)	担当部課	こども育成課	事業		2	〇 予算事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし）
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・ 対象世帯には有益な事業であり、子育て世帯の負担軽減が図られた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	・ 子育て世帯の負担軽減を図るため、国の動向に注視しながら、現在の支援内容を今後も継続していく。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） 			
		【軽減実施による保育料の差額】（実績） （軽減前） 保育料 101,310,300円 幼稚園保育料 17,439,900円 （軽減後） 保育料 54,806,800円 幼稚園保育料 7,557,900円 （差額） 保育料 △46,503,500円 幼稚園保育料 △9,882,000円	【軽減実施による保育料の差額】（見込み） （軽減前） 保育料 107,837,950円 幼稚園保育料 15,835,600円 （軽減後） 保育料 57,455,150円 幼稚園保育料 7,051,600円 （差額） 保育料 △50,392,800円 幼稚園保育料 △8,784,000円			
事業費 （千円）	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	0	0		
	事業費計	0	0			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

水防事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分		1	一般会計
新番号	20701		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	4	水防費
(旧番号)	(20706)	担当部課	防災課		事業		2	水防費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 河川の洪水等による水害を警戒・防御し、これによる被害の軽減及び町民の生命・財産を保護するため、地域防災計画及び水防計画に基づき、水防協議会の運営、水防計画の見直し及び水防訓練を実施して、防災力の強化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に水防協議会を開催し、町の水防計画の見直しを行い、県の水防計画との整合を図った。 6月の「土砂災害に対する防災訓練」に併せて、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施した。平成27年度までは、平成22年の台風9号の被害の大きかった成美地区を重点にモデル地区を指定して訓練を実施してきたが、平成28年度は、足柄地区の所領区、向方区、宿区をモデル地区として住民への情報伝達、避難所の開設及び住民の実動による避難訓練と併せて、社会福祉施設との協働により、避難行動要支援者の福祉避難所への避難支援を実施した。また、本部運営訓練により避難勧告発令手順を確認するとともに、消防団及び自主防災会に対して土のう作成などの水防訓練を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて水防協議会を開催し、的確な水防計画となるよう見直しを実施する。 水防訓練は、自主防災会及び住民の参加率向上のため、モデル地区を指定して町、自主防災会、消防団等と協働により住民避難訓練等の実動訓練を行う。土砂災害警戒区域に指定されている全区を対象に避難経路の確認や防災啓発などの地区別訓練により、地域防災力の強化に努める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に水防協議会を開催し、町の水防計画の見直しを行った。 6月の「土砂災害に対する防災訓練」で、所領区、向方区、宿区の住民382名の参加を得て、実働避難訓練を実施した。 また、本部運営訓練のほか、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施した。 雨量計を適切に運用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 水防協議会を開催し、常に小山町水防計画が的確なものとなるよう見直しを行う。 6月の「土砂災害に対する防災訓練」に併せて、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施した。 雨量計を適切に運用する。 		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))				
	H29年度(予算現額)				
	H30年度(予算要求額)				
	H31年度(計画額)				
	H32年度(計画額)				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	5	58		
	事業費計	5	58		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

地震対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20702		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	5	災害対策費
(旧番号)	(20707)	担当部課	防災課		事業		2	地震対策費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、静岡県が制定した第4次地震被害想定に対応した地域防災計画の見直しや、町民の生命・財産を保護するための防災訓練（富士山噴火を想定した避難訓練を含む）、家庭内防災対策事業の実施、防災用品の購入等により災害に強い町づくりを推進する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に防災会議及び国民保護協議会を開催し、町の地域防災計画・国民保護計画について法令改正に伴う見直しのほか、県の計画と整合を図った。 ・12月に自主防災会が主体となり、地域防災訓練を実施して地域防災力の向上を図った。 ・富士山火山防災訓練では、県、町及び山内組合と協働により情報伝達訓練を実施して、連絡体制を確認するとともに、登山者への啓発を行った。 ・平成28年度から新たに制定された県の緊急地震・津波対策等交付金により、防災備品等の備蓄及び家庭内防災対策事業を実施した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し地域防災計画を見直すとともに、小山町の特性に応じた防災訓練を実施する。 ・県の緊急地震・津波対策等交付金により、引き続き防災備品や備蓄品及び家具固定などの事業を推進するほか、家庭内防災対策事業として、平成28年度から始めた防災ベッドの助成を継続する。 ・地域防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議及び国民保護協議会を開催し、地域防災計画及び国民保護計画について法令改正に伴う見直しのほか、県の計画と整合を図った。 ・防災資機材、備蓄食糧、避難所用消耗品等を購入し、備蓄品の充実を図った。 ・家庭内家具転倒防止及び防災ベッド事業を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。 ・防災資機材、備蓄食料、避難所用消耗品及び災害対策用備品の充実を図る。 ・家庭内家具転倒防止及び防災ベッド事業を実施する。 ・防災倉庫を設置する。 ・避難所誘導標識を修繕する。 			
	事業費 （千円）					
	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）	
	国・県支出金	3,208	10,088			
	地方債	0	6,000			
	その他特定財源	47	137			
	一般財源	15,658	18,165			
	事業費計	18,913	34,390			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

自主防災推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20703		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
(旧番号)	(20708)		施策分野	災害対策・危機管理			目	5	災害対策費
		担当部課	防災課		事業		3	自主防災推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づき、地域の防災力向上を図るための自主防災組織の意義を強調し、地域の実状に応じた組織を育成するとともに防災資機材等の整備について助成を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材の充実を図るため、自主防災会に対して補助金を交付し、地域防災力の向上を図った。 ・出前講座により、地区防災計画作成の啓発を行い、8区の自主防災組織が地区防災計画を作成した。 ・地域の防災力向上を図るため、防災士のスキルアップ講座を開催した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する補助金を交付し、「共助」を行う上で必要となる防災資機材等の更なる充実を図っていく。 ・自主防災組織に対し、組織毎の「地区防災計画」や、「避難行動要支援者に対する避難支援計画」の策定を支援する。 ・地域の防災力向上を図るため、防災士のスキルアップ講座等により、防災について十分な意識と一定の知識・技能を身につけた防災士を育成する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会を実施した。(実績285人) ・自主防災会へ防災資機材等購入に対する補助金を交付し、防災資機材の充実を図った。(20区 2,119千円) ・自主防災リーダー研修会を実施した。 ・防災士スキルアップ講座を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会を実施した。(実績315人) ・自主防災会へ防災資機材等購入に対する補助金を交付する。 ・自主防災リーダー研修会を実施する。 ・防災士スキルアップ講座を実施した。 ・LED投光器購入のため、交付金を自主防災会に交付する。 		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	788	1,200		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	1,800		
	一般財源	1,588	2,405		
	事業費計	2,376	5,405		
	H29年度(予算現額)				
	H30年度(予算要求額)				
	H31年度(計画額)				
	H32年度(計画額)				

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

普通河川維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20704		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	3	河川費
(旧番号)	(20701)		施策分野	災害対策・危機管理			目	1	河川費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	普通河川維持管理事業費	

事業概要	・町管理である普通河川における清流の保全を図るため、計画的な維持管理事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町管理である普通河川において、河川改修・河川維持工事の実施により適正な管理を行い、河川災害防止対策及び長寿命化対策を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町管理である普通河川の改修・維持管理により河川施設の長寿命化を図ると共に、清流の保全に努める。 ・河川施設の維持改修により、災害に対する流域の安全性向上を図り、町民の生命、財産を守る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		河川施設の維持管理として改修工事及び維持工事を適切に実施し、災害防止対策と施設の長寿命化を図った。 ・河川維持工事 大沢川(小山) 小山佐野川(用沢)	河川施設の維持管理として改修工事及び維持工事を適切に実施し、災害防止対策と施設の長寿命化を図る。 ・河川維持工事 金時川(桑木) 突貫沢川(桑木) 兔沢川(菅沼) 湯船川(湯船) 大沢川(小山) ・河川改修工事 堀城川(菅沼) ・測量設計業務委託 堀城川(菅沼) 須川支川隧道(棚頭)		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))				
	H29年度(予算現額)				
	H30年度(予算要求額)				
	H31年度(計画額)				
	H32年度(計画額)				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	8,665		
	一般財源	3,011	25,796		
	事業費計	3,011	34,461		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

急傾斜地崩壊防止事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20705		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(20702)		施策分野	災害対策・危機管理			目	6	急傾斜地崩壊防止事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	急傾斜地崩壊防止事業費	

事業概要	・急傾斜地指定区域の保全を踏まえた計画的な崩壊防止対策事業を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町内の急傾斜地指定区域における土砂災害対策事業を推進し地域の安全確保に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・現在継続実施中の工事区域の早期完了を目指し、新たな急傾斜地指定に向けた個別の計画を立てる。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)	
		急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害の防止に努めた。 ・竹之下神田急傾斜地崩壊防止工事(竹之下)	急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害の防止に努める。 ・竹之下神田急傾斜地崩壊防止工事(竹之下)			
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)	
	国・県支出金	6,750	14,400			
	地方債	9,900	17,600			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	311	208			
	事業費計	16,961	32,208			
	H31年度(計画額)		H32年度(計画額)			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

治山事業総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20706		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
(旧番号)	(20703)		施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	治山事業総務費	

事業概要	・森林と清流の保全を踏まえた計画的な治山治水整備を行う
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・山地災害防止に向けた普及啓発を行うとともに、治山事業の円滑な執行に必要な技術供与や知識の普及を推進した。 ・森林・林業の現状や役割、取組などの情報を発信し、林業の活性化を図った。 ・静岡森林管理署及び静岡県と連携し治山事業の円滑な執行を図った。 ・小山町内に治山事業を必要とする箇所が多数あり、森林所有者へ治山事業の説明と保安林指定承諾について理解を促した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町山地強靱化総合対策協議会をとおして森林所有者が自主的に山林被害軽減対策が出来るように、森林保全への意識向上と技術提供の機会を設ける。 ・災害に強い町にするため、引続き静岡森林管理署と静岡県と連携し、治山事業の推進を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・山地強靱化総合対策協議会の実施（町内5地区に分けて地域部会・行政部会の実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・山地強靱化総合対策協議会の実施（町内5地区に分けて地域部会・行政部会の実施） ・森林所有者と林業事業者等が協定を結び実施する森林保全活動への支援 ・平成29年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業については国からの間接補助事業であったが、直接補助事業となった。（補正対応） ・山地強靱化対策協議会原材料支給費1,000千円 			
	事業費 (千円)					
	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
		国・県支出金	0	4,559		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,044	3,491		
		事業費計	3,044	8,050		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

県単独治山事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20707		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
(旧番号)	(20704)		施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	県単独治山事業費	

事業概要	・国、県、地域と連携し森林の公益的機能増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・県営で施工した治山施設と連動し、下流側流路の整備を行った。また保安林指定が出来ない箇所について国・県が施工出来ない荒廃溪流にて谷止工を設置し山地災害予防に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・今後も荒廃溪流・山腹等の保護に努め、より危険度の高い箇所について、国や県施行事業箇所と連携した事業推進を図っていく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊危険地や浸食により荒廃の兆しのある溪流などの山地において、災害を未然に防止するために谷止工、流路工等の施設を建設した。 県単治山(補助)事業 湯船(ネリ坂)工事 3,000千円 県単治山(補助b)事業 大御神(角取山)工事 12,030千円 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度においては、要望地は全て県営事業にて要求のため工事予定はなし。 国、県と調整のうえ、町施行で対応せざるを得ない箇所について測量設計を実施する。 							
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)	
	国・県支出金	9,000	0							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	6,152	1,000							
事業費計	15,152	1,000								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

町単独治山事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20708		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
(旧番号)	(20705)		施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		4	町単独治山事業費	

事業概要	・国や県の治山事業規模に該当しない小規模な治山治水整備について、地域の要望や被災状況等を勘案し実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・平成28年度は、静岡森林管理署や、静岡県の事業にて町の治山施業地を補完していただいたため、町の事業実績は無かった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・地域の要望や被害の状況等を勘案し、国や県で対応できない小規模治山施設について、必要に応じ事業を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、町事業にて小規模な治山施設の設置を検討していた箇所について、国や県にて重点的に治山事業を実施し補完していただいたため、町事業で実施する必要がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 県営治山、県単補助治山の採択要件を満たさない箇所、緊急性の高い箇所において実施する。 		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））				
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	500		
	事業費計	0	500		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

災害時医療救護対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20709		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	保健衛生費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	1	保健衛生総務費
(旧番号)	(20714)	担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		4	災害時医療救護対策事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する訓練への参加や、関係機関と連携した医療救護訓練を実施する。 ・災害に備え、医療救護関係資機材の点検・補充及び充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町医療救護計画に基づき、医療救護訓練を御殿場市医師会・北駿薬剤師会・駿東歯科医師会・自衛隊・小山消防署・町防災課と連携して、明倫小学校を会場に実施し、医療救護本部機能の確認をした。3師会の先生方の参加により、災害時の医療体制の検証を行うことが出来た。 ・災害時に必要な資機材の更新・整備を行った。 ・県健康福祉部訓練に積極的に参加し、F U J I S A NシステムやE M I Sの使用の習熟を図った。 ・災害医療従事者の人材育成のための研修を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、災害時に必要な資機材の更新・整備を行う。 ・地域防災訓練の際に医療救護訓練を実施し、医師会をはじめ関係機関の連携強化及び住民へ災害時の傷病者救護体制を周知していく。 ・県健康福祉部訓練に積極的に参加し、F U J I S A NシステムやE M I Sの使用の習熟をしていく。 ・災害医療従事者の人材育成のための研修を継続的に実施する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		(1) 救護所設備の充実 ・救護所用医薬品 12千円 ・救護所用エマジン詰替・滅菌 816千円 (2) 平常時の準備体制の充実 ① 医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの見直し ② 訓練及び知識啓発 ・医療救護訓練年1回 ・町防災訓練等での知識啓発 ・県ハレション訓練参加 ・訓練用消耗品 11千円 ③ 人材育成 ・災害医療従事者研修会30千円 ④ 資機材の確保体制の充実 ・感染症対策セット 121千円 ・県医薬品備蓄センター運営費負担金 36千円	(1) 救護所設備の充実 ・救護所用医薬品 23千円 ・救護所用エマジン詰替(外科手術セット)・滅菌 948千円 (2) 平常時の準備体制の充実 ① 医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの見直し ② 訓練及び知識啓発 ・医療救護訓練年1回 ・町防災訓練等での知識啓発 ・県ハレション訓練参加 ・訓練用消耗品 11千円 ③ 人材育成 ・災害医療従事者研修会30千円 ④ 資機材の確保体制の充実 ・救護活動消耗品 230千円 ・県医薬品備蓄センター運営費負担金 36千円			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
財源内訳						
	国・県支出金	474	594			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	158	198			
	一般財源	396	483			
	事業費計	1,028	1,275			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

防犯推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	20801		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	交通事故・犯罪のないまちづくり			項	1	総務管理費
			施策分野	交通安全・防犯			目	6	自治振興費
(旧番号)	(20801)	担当部課	住民福祉部 くらし安全課		事業		3	防犯推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全環境の整備や指導に努める。 暴力を追放するための必要な措置、町民等に対する支援を行う。 危険な空き家等の所有者等に対し、助言・指導、勧告、支援、命令、公表、代執行を行う。 区長会と連携を図り防犯灯の設置を進め、夜間の犯罪を未然に防止するとともに、LED化による経費の節減を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、生活安全相談員が小・中・高等学校や幼稚園・保育園のパトロールを実施した。 地域包括支援センターと連携して、高齢者世帯の見守りを実施した。・何でも相談等での困難事例に対応した。 防犯灯設置交付金は、1灯あたりの交付金が15,000円で、9区18灯設置し、LED防犯灯の普及を図った。 防犯灯維持交付金は、28年度に180万円を交付し、交付率は57.8%でした。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯のLED化により、夜間の防犯能力を向上させ、犯罪のない安心な社会をつくる。 特殊詐欺等の被害発生を未然に防止するため、広報誌や無線放送を活用して注意喚起するとともに、被害防止機器の普及を促進する。 中学校区毎に設置されている防犯連絡協議会の活動を支援する。 防犯情報は警察から発信されてくる情報であり、県警ではエリア別に「エスピーくん安心メール」を配信している。エスピーくん安心メールは緊急速報として配信しているため、今後金太郎メールの防犯部門をエスピーくんへ移行したい。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯パトロールの継続 LED防犯灯を9区で18灯設置した。 LED防犯灯リース料 <p>(危険空き家等の業務は、H28年度よりおやまで暮らそう課に移管)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装着車両による防犯パトロールの継続 LED防犯灯の設置事業の継続 設置予定20灯 LED防犯灯リース料 振り込め詐欺対策の啓発 			
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	9,587	6,609		
事業費計	9,587	6,609			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

交通安全推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	20802		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	交通事故・犯罪のないまちづくり			項	9	交通安全対策費
			施策分野	交通安全・防犯			目	1	交通安全対策費
(旧番号)	(20802)	担当部課	住民福祉部 暮らし安全課		事業		2	交通安全推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識啓発事業として、警察、区長会などと連携し、町民や町外ドライバーに対する啓発活動を実施する。また、特に幼児や高齢者に対する交通安全教育の充実を図る。 暴力を追放するための必要な措置、町民等に対する支援を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 春、夏、秋、年末の交通安全運動期間に交通安全啓発活動を実施した。 町内の人身事故発生件数がH27の74件から28件増の102件であった。うち高齢者が関わる事故は6件増の22件であったため、高齢者に対する交通安全啓発を重点的に実施する必要がある。 交通災害共済への加入は、11,031口、加入率57.7%であった。(前年度と比べ1.3ポイント減少) 28年中の交通死亡事故者数が3名あった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も交通事故発生件数を減らすために、子どもと高齢者を中心に町民や来町者に交通安全啓発活動を実施する。 交通安全協会やトヨタ自動車モビリティと連携し、高齢ドライバーに対する安全運転講習を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策協議会(交通安全運動)の開催 交通災害共済加入促進 交通安全教室の開催 交通安全指導員設置費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策協議会(交通安全運動)の開催 交通災害共済加入促進 交通安全教室の開催 交通安全指導員設置費負担金 高齢ドライバーに対する安全運転講習会の開催 レーシングドライバーとの安全運転講話の開催 		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	4,413	4,328		
事業費計	4,413	4,328			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

消防団運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-9	会計区分	1	一般会計	
新番号	20901		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	8	消防費
			基本施策	消防・救急対策の推進		項	1	消防費
			施策分野	消防・救急		目	2	非常備消防費
(旧番号)	(20904)	担当部課	小山消防署	事業		2	消防団運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の安全装備品や資機材の整備を行う。 ・駿東支部消防操法大会への参加を支援する。 ・消防団による出動（放水訓練・警戒出動・災害出動）等費用弁償、各種交付金・負担金の支払いを行う。 ・消防団員による火災予防・地域防災に関する広報啓発活動を推進し、活動に必要な被服等を貸与する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・年間防災計画による出動で、放水訓練・警戒出動等では公務災害や事故等は無く迅速な活動が実施出来た。 ・隔年で実施されている小山町消防操法大会を実施し、消防技術の向上・士気の高揚・分団の結束力向上に寄与し、団体行動と消防活動の進歩・充実を図ることが出来た。 ・消防団員の募集等を各種事業及びイベント行事に合わせて実施した。 ・地震などの対策として装備品や資機材を完備し、有事の際の体制を整えた。また、消防団員の服制基準の改正に伴い新基準活動服を貸与した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団用防災資機材の整備の拡充をし、今後の災害に備えて対応していく。 ・消防団員による火災予防・地域防災に関する広報啓発活動を積極的に実施し、防火意識の高揚を図り災害に強く安全で住みやすい町づくりに寄与していく。 ・団員募集の広報活動を実施し、消防団員の加入促進を図ると共に、消防団協力事業所の拡大を推進していく。 ・女性消防団員の更なる確保に向けた取組を推進していく。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の訓練・災害出動 ・災害予防活動 ・消防団員の安全装備の拡充 ・消防団員の年報酬や出動に係る費用弁償の支給 ・消防団運営経費の管理 ・小山町消防操法大会の実施 ・消防団家族慰安会 ・各種行事及びイベントでの団員募集と広報活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の訓練・災害出動 ・災害予防活動 ・消防団員の安全装備の拡充 ・消防団員の年報酬や出動に係る費用弁償の支給 ・消防団運営経費の管理 ・駿東支部消防操法大会への参加 ・各種行事及びイベントでの団員募集と広報活動の実施 		
事業費 （千円）	H28年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	1,766	1,952		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	2,623	2,746		
	一般財源	30,941	32,609		
事業費計	35,330	37,307			
	H29年度（予算現額）				
	H30年度（予算要求額）				
	H31年度（計画額）				
	H32年度（計画額）				

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

消費者行政事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	21001		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	消費者教育の推進			項	1	商工費
			施策分野	消費生活			目	1	商工業振興費
(旧番号)	(21001)	担当部課	住民福祉部 暮らし安全課		事業		4	消費者行政費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の育成強化を通して相談体制の質の向上と消費生活センターの充実を図る。（消費生活センター充実事業） ・消費者の安全、安心確保に向けた取組を強力かつ定期的に支援するため国からの交付金を活用する。（地方消費者行政推進事業） ・町民が消費者被害にあわないために小山町消費生活センターの出前講座などにより、消費者教育の推進を図る。（消費者教育の推進事業）
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に関する相談が109件あり、適正かつ効率的に処理し、町民の消費生活の安定と向上を図った。 ・社会福祉協議会が主催するふれあいサロン（大胡田区・一色区）にて、高齢者を対象とした消費者教育の出前講座を実施した。 ・小山高校の3年生を対象に、社会に出る前の消費者教育として、出前講座「金銭トラブルに遭わないために」を実施した。 ・テレビや新聞等で報道されるような大きな被害について、町内での発生は認識されていない。町民アンケートの結果も向上していることから、一定の成果があったと判断する。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターに実績と経験のある相談員を配置し、消費生活に係る相談の受付、苦情の処理、情報の収集及び提供等を行う。 ・センターで架空請求・不当請求・ネット関連トラブル等複雑化する消費者課題の相談に対応し、消費者被害を発生させないよう注意喚起等の啓発を行う。 ・消費者教育を推進し、高齢者等を対象とした出前講座を実施する。 ・消費生活センターを周知し、町民が気軽に相談できる環境を整える。 ・消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進地域協議会を立ち上げ、消費者が自立するための消費者教育を実践する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応した。 ・ふれあいサロン等にて消費者教育の出前講座を実施した。 ・小山高校3年生対象の出前講座を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応する。 ・ふれあいサロン等にて消費者教育の出前講座を実施する。 ・小山高校3年生対象の出前講座を実施 			
	事業費 （千円）					
	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）	
	国・県支出金	1,494	1,616			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	743	1,208			
	事業費計	2,237	2,824			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

社会教育総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30101		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	生涯学習		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30101)	担当部課	生涯学習課	事業		2	社会教育総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校応援ボランティア事業の推進を図る。 ・NPO支援室により、各種団体等の活動支援や育成を行う。 ・社会教育委員、社会教育指導員、学校支援活動等コーディネーターを置き、社会教育の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センター（学校応援ボランティア）の充実した活動ができた。（H26は95人、H27は89人、H28は89人） ・社会教育指導員による不登校児や保護者の支援を行なう「金太郎教室」を実施し、適切な対応をすることができた。 ・県の補助金を活用し、家庭教育支援員を配置し家庭教育支援の充実を図った。（小学校1日入学時に親学講座を実施）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにより学校応援ボランティアを活用した事業を推進する。（明倫小と成美小をモデル校として実施） ・NPO支援室により各種団体活動の支援やNPO交流大会を実施する。 ・家庭教育支援員を活用した家庭教育支援事業を実施する。 ・金太郎教室とボランティア支援センターの更なる充実を図るため、社会教育指導員を拡充する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにおいて講師の確保と派遣を実施 ・NPO法人の設立、運営等に関する支援、NPO交流大会を実施 ・金太郎教室を実施 ・臨時職員を採用し積極的な社会教育事業の推進 ・家庭教育支援の充実 ・学校応援ボランティアを明倫小学校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにおいて講師の確保と派遣を実施 ・NPO法人の設立、運営等に関する支援、NPO交流大会を実施 ・NPO支援室の充実 ・金太郎教室を実施 ・臨時職員を採用し積極的な社会教育事業の推進 ・家庭教育支援の充実 ・学校応援ボランティアを成美小学校で実施 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	696	734			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	127	0			
	一般財源	11,086	11,896			
	事業費計	11,909	12,630			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

生涯学習推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30102		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	生涯学習		目	2	生涯学習推進費
(旧番号)	(30102)	担当部課	生涯学習課	事業		2	生涯学習推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、町民ニーズに応えた多彩な事業を実施する。 各種教室、講演会、発表会等の生涯学習機会の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から指定管理者に生涯学習施設の運営を委託し、町民のニーズに即した自主文化事業を行った。 また、小中学校を対象とした芸術鑑賞会では、指定管理者と連携し、事業実施したことにより芸術に対する理解が深まった。 指定管理者が行う趣味教室のほか、町では、「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業など町民のニーズに応えた多彩な事業を実施した。 教室や団体の発表の場としての「町民文化祭」や「生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動参画への契機とすることができた。 文化団体の交流として勝央町の太鼓団体の発表会に町内太鼓団体が出演し交流を図ることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業を継続的に開講する。 富士山と世界文化遺産の構成資産について学習できる機会を設ける。 生涯学習推進講演会を継続的に開催する。 「生涯学習フェスティバル」を継続的に開催し、教室や団体等の生涯学習活動を発表できる機会を設ける。 姉妹市町等との文化団体交流を継続的に実施していく。 文化会館等運営協議会を開催し、指定管理者との協働により生涯学習事業の推進を行う。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 町民講座、ふるさと発見講座等の教養講座を開催（富士山学習含む） 子ども向け事業を開催 生涯学習推進講演会を開催 教室や団体の発表の場として「町民文化祭」、「生涯学習フェスティバル」を開催 町民文化祭60周年記念事業を実施 乳幼児を対象とした「ぺんぎんランド」を毎週木曜日に開催 文化団体交流会を実施（勝央町） 	<ul style="list-style-type: none"> 町民講座、ふるさと発見講座等の教養講座を開催（富士山学習含む） 子ども向け事業を開催 生涯学習推進講演会を開催 教室や団体の発表の場として「町民文化祭」、「生涯学習フェスティバル」を開催 姉妹市町等との文化交流事業（福知山市）→台風被害により中止 乳幼児を対象とした「ぺんぎんランド」を毎週木曜日に開催 芸術文化推進事業の開催（怒る富士） NHK全国放送（のど自慢）の開催 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	726	1,540		
		一般財源	2,505	5,270		
		事業費計	3,231	6,810		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

図書館管理運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30103		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
(旧番号)	(30103)		施策分野	生涯学習		目	3	図書館費
		担当部課	生涯学習課	事業		2	図書館管理運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものころから読書の習慣を身に付けるよう、おはなしの会などを充実させるとともに、ブックスタート、セカンドブック事業を実施する。 ・町に関係する蔵書の充実を図る。 ・読書機会の提供を進め、読書人口の拡大に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業の実施、図書館ボランティアによる「お話の会」、「ぺんぎんランド」で読み聞かせを実施することにより、幼少期に本に触れる機会の拡大を図ることができた。 ・セカンドブック事業時に「読書通帳」を配布し、読書活動へのきっかけづくりとした。 ・指定管理者と連携し、快適な図書館運営を目指し、図書館司書を中心に誰もが訪れやすい図書館づくりに努めた。 ・選書ツアーを開催し、図書活動の推進に取り組んだ。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども読書活動推進計画に基づいた事業を実施。 ・指定管理者との連携により、利用しやすく、地域や町民に役に立つ図書館づくりを推進する。 ・おはなしの会など読書に触れ合う機会を提供。 ・引き続き学校図書館との連携を行っていく。 ・図書館への配架図書を選定する「選書ツアー」を継続的に開催し、読書活動を推進する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び （具体的に記入） 事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・『小山町の図書館』を刊行 ・図書館ボランティアによる活動を支援 ・読書活動推進事業を実施（選書ツアーを児童対象に実施。参加者数23人） <p>※ブックスタート 生後5、6か月児とその保護者を対象にH16から開始。絵本を手渡し、本への関わり の第1歩としている。</p> <p>※セカンドブック 年長児を対象にブックスタートのフォローアップとしてH23から実施。絵本を配布している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・『小山町の図書館』を刊行 ・図書館ボランティアによる活動を支援 ・読書活動推進事業を実施（選書ツアーを一般対象に実施。参加者数25人） 			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	484	511		
		事業費計	484	511		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

文化財事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-2	会計区分	1	一般会計	
新番号	30201		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	地域文化の振興と健全な青少年の育成		項	5	社会教育費
			施策分野	地域文化・青少年		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30201)	担当部課	生涯学習課	事業		4	文化財費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化財的な価値のあるものを調査し、町指定文化財などへ指定し文化財の周知、活用及び保全を推進する。 文化財や伝統文化に関する事業を開催し、文化財等への関心を高める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」などの文化財に関する教養講座を開催し、伝統文化や文化財に対する関心を高めることができた。 文化財保護基金を活用し、森村橋の修景復元事業の実施設計を行った。 文化財マップの加除修正、増刷を行い、文化財啓発活動の一助となった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」を継続的に開催し、文化財に対する関心を高める。 町内の文化財調査を進め、新たに指定する文化財の洗い出しを行う。 町内の文化財を学習するために、文化財マップや解説冊子等を刊行する。 文化財保護基金を活用し、森村橋等の国登録文化財の適切な保存を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 町文化財保護審議会を開催 「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催 須走口登山道の調査を県と共同で実施（H27～29） 文化財等修繕の実施 森村橋修景・復元に係る実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 町文化財保護審議会を開催 「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催 須走口登山道の調査を県と共同で実施（H27～29） 文化財等解説冊子の版下作成 文化財等修繕の実施 森村橋の修景・復元事業 富士紡績資料整理復元事業 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	16,600			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	16,632	37,368			
	一般財源	762	1,766			
	事業費計	17,394	55,734			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

青少年健全育成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	30202		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	地域文化の振興と健全な青少年の育成			項	5	社会教育費
			施策分野	地域文化・青少年			目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30202)	担当部課	生涯学習課		事業		3	青少年健全育成費	

事業概要	・各種機関と連携し、健全な青少年の育成を図るため、地域活動への参加等の情報提供や各種支援を行うとともに、職場体験などの各種事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会を開催し、関係機関、各種団体からの状況報告を受け、充実した意見交換等を実施することができた。 ・中学生ボランティア事業により、地域とのつながりが深まり、地域全体で青少年を健全に育成するための契機となった。 ・職場体験事業における事業所の斡旋や調整を行うことで、受入体制が円滑となり、中学生にとって幅広い職種の事業所での体験が可能となった。 ・青少年補導を実施し、青少年やその保護者への声掛け運動を積極的に行い、青少年の健全育成の環境作りに努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催し、各種団体との情報交換を行う。 ・青少年に関わる団体（竹之下太鼓、大富士公時太鼓保存会、小山町子ども会育成連合会等）へ助成し、活動を支援する。 ・成人式において定住促進事業等のPR、情報発信を行う。 ・中学生ボランティア活動、職場体験事業を実施し、地域社会での活動を推進する。 ・同窓会への助成を行う。 ・通学合宿を継続実施し、地域社会と一体化した教育活動を実施する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催 ・青少年に関わる団体（竹之下太鼓、大富士公時太鼓保存会、小山町子ども会育成連合会等）への助成、支援 ・成人式の開催 ・中学生ボランティア活動を実施 ・中学生の職場体験（町内の中学2年生全員）の事業所斡旋と調整 ・小中学校芸術鑑賞会を支援（バス借上げ） ・通学合宿の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催 ・青少年に関わる団体（竹之下太鼓、大富士公時太鼓保存会、小山町子ども会育成連合会等）への助成、支援 ・成人式の開催 ・中学生ボランティア活動を実施 ・中学生の職場体験（町内の中学2年生全員）の事業所斡旋と調整 ・小中学校芸術鑑賞会を支援（バス借上げ） ・同窓会への助成事業を実施 ・通学合宿の実施 			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,250	650		
		一般財源	1,760	2,481		
		事業費計	3,010	3,131		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

社会体育振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	30301		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	スポーツ・レクリエーション活動の振興		項	6	保健体育費
			施策分野	スポーツ・レクリエーション		目	1	保健体育総務費
(旧番号)	(30301)	担当部課	生涯学習課	事業		2	社会体育振興費	

事業概要	・NPO法人小山町体育協会、指定管理者と連携し、町民のニーズに応えたスポーツ教室・大会等を開催し、町民の健康増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ教室や大会を開催することにより、町民のニーズに応えた事業を実施することができた。一方でスポーツに対する満足度が平成27年度の43%から40%に減少してしまったことから、向上に向けて新種目の設定や実施内容の再検討を行っていききたい。 ・各種団体への助成、支援を実施することにより、町民のスポーツ活動の向上、健康増進に寄与することができた。 ・全国大会等への出場者や出場団体へ奨励金を授与するとともに積極的な広報を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の活動や各種大会を充実させ、気軽にスポーツが楽しめる環境を整備する。 ・各種スポーツ関係団体、サークルなどの活動の支援や育成を行い、町民のスポーツへの親しみの向上と健康増進に努める。 ・NPO法人小山町体育協会の活動を支援する。 ・全国大会等出場者の支援を行う。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント推進委員会開催 ・スポーツイベントである4事業(町民体育大会、市町対抗駅伝競走大会、町内一周駅伝、富士マラソンフェスタ)の支援 ・学校体育施設開放事業用備品購入 ・レクスポ大会等を開催 ・全国大会等出場者奨励 ・各種スポーツ団体への助成、支援 ・スポーツ推進委員ユニフォーム更新(偶数年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント推進委員会開催 ・スポーツイベントである4事業(町民体育大会、市町対抗駅伝競走大会、町内一周駅伝、富士マラソンフェスタ)の支援 ・学校体育施設開放事業用備品購入 ・レクスポ大会等を開催 ・全国大会等出場者奨励 ・各種スポーツ団体への助成、支援 ・東海四県スポーツ推進委員研修参加(奇数年度) 		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	1,178	1,187		
	一般財源	14,496	15,660		
	事業費計	15,674	16,847		
H29年度(予算現額)					
H30年度(予算要求額)					
H31年度(計画額)					
H32年度(計画額)					

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

事務局事務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4		会計区分		1	一般会計
新番号	30401		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実			項	1	教育総務費
			施策分野	学校教育			目	2	事務局費
(旧番号)	(30401)	担当部課	こども育成課		事業		2	事務局事務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町教育振興基本計画を策定し、一人ひとりの個性を大切にした教育を推進するとともに、児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事の指導を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アドバイザーの配置により授業力、教師力の向上が図れた。 ・姉妹町等富士登山事業は、平成28年度で4回目を数え、姉妹町3市・1町の小・中学生が参加し、世界文化遺産「富士山」の雄大さ、登ることの楽しさ、過酷さを感じ、富士登山を通して交流が図れた。しかし登山行程はスケジュール的に余裕を持たせる事が課題である。 ・平和教育生徒派遣事業を実施した。※派遣先広島市（7/27～7/29 各中学校から各2名参加 平成28年度） ・福知山市鬼伝説交流学習事業を実施した。（8/6～8/8 町内小学校5・6年生 26名参加 平成28年度）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの個性を大切にした教育を推進します。 ・児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事の研修指導をとおり、教職員の資質向上を図る。 ・姉妹町等富士登山受入事業は、平成29年度から参加者を中学生にしぼり、行程も山小屋での宿泊で実施していき、今後も交流事業を充実させていく。 ・学校施設長寿命化計画策定（平成31年度）

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・（新）福知山市小学生交流事業 ・授業アドバイザーの配置、増員 ・総括支援員の配置 ・各種委員報酬 ・各種負担金 ・富士登山77-受入事業交付金（勝央町、福知山市、北茨城市、三木市） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市等小学生交流事業 ・授業アドバイザーの配置 ・総括支援員の配置 ・各種委員報酬 ・各種負担金 ・富士登山77-受入事業交付金（勝央町、福知山市、北茨城市、三木市） 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	18	17			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	900	900			
	一般財源	10,170	8,542			
	事業費計	11,088	9,459			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

こども相談事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	30402		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実		項	1	教育総務費
(旧番号)	(30402)		施策分野	学校教育		目	2	事務局費
		担当部課	こども育成課	事業		5	こども相談事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む保護者等に対し、相談体制の充実を図る。 ・こども相談員を2人配置し、幼稚園・保育園・こども園及び小中学校を巡回し、幼児・児童及び生徒の状態を把握する。 ・こども相談室「なのはな」で保護者等からの相談を受け、適切な指導を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む保護者からの相談を受け、1人ひとりのニーズに合った取り組みが出来た。また、こども相談事業においては、相談しやすい体制づくりと事業の周知が図られたことにより、各種相談件数は昨年度より大幅に増加している。 ・教育相談338件【形態の内訳】 来所相談74件、電話相談48件、訪問対応30件、巡回相談186件（平成28年度）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、こども相談員を小学校単位で1名、中学校単位で1名、計2名配置し、保護者が相談しやすい体制を継続的に維持していく。 ・保護者との面談の機会を設けるなど、相談後のフォロー体制の充実を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談員配置（2名） ・こども相談室相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談員配置（2名） ・こども相談室相談 <p>※H29年度より、こども相談室は各小中学校で定期的に実施。</p>			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	3,063	3,254			
	事業費計	3,063	3,254			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

特別支援教育事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	30403		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実		項	1	教育総務費
(旧番号)	(30403)		施策分野	学校教育		目	2	事務局費
		担当部課	こども育成課	事業		4	特別支援教育費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。 就学指導員を配置し、特別支援のケースなどに対応する。 (※H28より、就学指導員ではなく、こども相談員が対応している。)
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 全体指導では十分理解できない園児・児童・生徒が、特別支援教育の支援員による個別対応によって、学習に対する意欲と理解が高まっている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を進めることにより、支援の必要な園児・児童・生徒はもちろんのこと、園・学校全体のどの子どもたちにとっても分かりやすい活動・授業ができるようにしていく。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による巡回相談（年間35回） 御殿場特別支援学校教育振興会助成（近隣市町が助成） 教育講演会及びカウンセリング講座講師謝礼 事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による巡回相談（年間35回） 御殿場特別支援学校教育振興会助成（近隣市町が助成） 教育講演会及びカウンセリング講座講師謝礼 事務費 			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	483	664			
	事業費計	483	664			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

国際交流・姉妹都市交流事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	30501		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	地域間交流・国際交流の推進			項	8	広報広聴費
			施策分野	地域間交流・国際交流			目	1	広報広聴費
(旧番号)	(30501)	担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		3	国際交流・姉妹都市交流費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際姉妹都市との交流を深めることにより、国際的視野を持てる子どもたちの語学力等の向上を図る。 ・姉妹都市との交流活動等を行うことにより、文化・観光交流等を促進・展開する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町、ミッション市国際姉妹都市提携20周年記念事業を実施し、両市町の友好を深めた。 ・姉妹都市等との交流は、互いの祭り等の行事や小・中学生の富士登山での交流を深める事が出来た。 ・小山町国際友好協会への助成により、学生交流事業（カナダミッション市へホームステイ：中学生5名、高校生1人）やカナダ大使館訪問等を実施し友好を深めた。 ・英語スピーチコンテストを実施し、中学生14名、高校生1名の参加があり、英語力の向上が図れた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダミッション市との公式訪問の実施を継続し、様々な分野での交流を具体化していく。また、学生交流においては、ミッション市への訪問、ホームステイ体験者数を増加させ、交流をさらに深め、中・高校生のグローバル、多文化、異文化認識の向上をめざす。 ・姉妹都市等との交流事業は、文化・スポーツ・観光・教育・農業・商工業など、様々な分野での交流を拡大する。 ・中国浙江省海寧市との友好交流関係を進め、農業・観光・文化・教育・衛生などの面において友好交流関係を構築していく。 ・平成29年度からは、海寧市公式訪問団視察を実施し、各分野ごとの交流を深める。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との祭り等交流の実施（岡山県勝央町・京都府福知山市） ・小山町国際友好協会において、英語弁論大会、世界の料理教室等の開催 ・20周年記念ミッション市公式訪問団受入（24名） ・ミッション市の学生受け入れ（生徒4名・引率1名） ・小山町からミッション市へホームステイ（6名） ・小山町日中友好協会において、中国大使館視察 ・青少年民族芸術団の講演会開催 ・中国語講座の開催（1講座4回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との祭り等交流の実施（岡山県勝央町・京都府福知山市） ・小山町国際友好協会において、英語弁論大会、世界の料理教室等の開催 ・ミッション市への公式訪問団の派遣（22名） ・ミッション市の学生受け入れ（6名予定） ・小山町からミッション市へホームステイ（6名予定） ・中国浙江省海寧市と友好交流関係協定の締結書及び副協議を締結 ・中国浙江省35周年記念式典参加及び海寧市公式訪問団視察（12名） ・小山町日中友好協会において、中国大使館視察等実施 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	700	1,300			
	一般財源	5,258	4,346			
	事業費計	5,958	5,646			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

男女共同参画推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	30601		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	誰もが活躍できる男女共同参画の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	男女共同参画		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30601)	担当部課	生涯学習課	事業		6	男女共同参画推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくり行動計画を、町民や時代のニーズ等に則した内容で改定・推進することで、町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。 講演会、研修会を開催し、男女共同参画の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画」を策定。(企業アンケートを実施し、アンケート結果を計画に反映) 男女共同参画講演会の開催や、男女共同参画週間に啓発活動を実施することで、町民の男女共同参画に対する理解を深めることができた。 連合婦人会等に声掛けを行い、男女共同参画の視点だけでなく、女性活躍推進法の観点からの生き方を学ぶ講座を開講し、男女共同参画の意義や推進の取組について学習、啓発することができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会、研修会を開催し、引き続き町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。 広報、啓発活動を推進し、町民及び企業や各種団体の意識の高揚を図る。 「第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画」に基づいて男女共同参画の更なる推進を図る。 「男女共同参画社会づくり宣言」を行う事業所を増加させるために、周知活動の強化を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会を開催 県主催の職員研修に参加 第3次小山町男女共同参画社会づくり行動計画(H25~28)の進行管理 第4次行動計画策定に向けて委員会を設置し、第4次行動計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員会の設置及び会議開催 男女共同参画講演会を開催 県主催の職員研修に参加 第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画の進行管理 行動計画リーフレット作成及び配布 			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	161	111			
	事業費計	161	111			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

企業立地推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7	会計区分	1	一般会計	
新番号	30701		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	三来拠点事業の推進		項	1	商工費
(旧番号)	(30701)		施策分野	雇用創出・賑わい		目	2	企業立地推進費
		担当部課	経済建設部 未来拠点課	事業		2	企業立地推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・整備する工業団地への企業誘致を、県等との連携を図りながら強気に推進する。 ・企業誘致の推進にあたり、労働力の確保等、企業が抱える課題に的確に対応する。 ・企業立地に際し、用地取得に要した経費の一部を補助する小山町地域産業立地支援事業を実施する。 ・町内企業への情報提供、及びビジネスマッチング・コーディネイトの促進を目的とする富士山麓ビジネスマッチング促進事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに工場立地し操業開始した企業へ、地域産業立地事業費補助金を交付した。 ・企業誘致の推進のため、東京都内において企業を対象に町の取組を紹介するセミナーを開催した。 ・町内企業の企業立地概要調査を実施し、企業の状況及び課題の把握を行った。 ・富士小山工業団地の工業排水管の管理を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地による雇用の場の創出、定住促進、観光交流人口の拡大を目指し、積極的な企業誘致活動を実施する。 ・創出する雇用に対応するため、就業していない潜在的労働力の掘り起しを行い、労働力の確保を行う。 ・無料職業紹介事業を、おやまで暮らそう課と連携し実施する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・町内企業立地調査 ・企業誘致活動 ・企業立地市町連絡会参画 ・富士山麓ビジネスマッチング事業参画 ・富士小山工業団地排水管の管理 ・地域産業立地事業費補助金 1社交付（4億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内企業立地調査 ・企業誘致活動 ・企業立地市町連絡会、富士山麓ビジネスマッチング事業への参画 ・無料職業紹介事業の実施 ・富士小山工業団地排水管の管理 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	200,000	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	306	300			
	一般財源	201,020	1,423			
	事業費計	401,326	1,723			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

未来拠点事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	30704		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	1	商工費
(旧番号)	()		施策分野	雇用創出・賑わい			目	2	企業立地推進費
		担当部課	経済建設部 未来拠点課		事業		3	未来拠点事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山PA周辺地区においては、モータースポーツ関連産業の集積等を行い、町の玄関口にふさわしい整備を推進する。 ・足柄SA周辺地区においては、足柄SAにスマートICを設置し、足柄SA周辺地区の土地利用の推進を図る。 ・湯船原地区アグリインダストリーエリアにおいては、基盤整備事業の実施により農地を集積し、次世代施設園芸団地の整備を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・足柄スマートインターチェンジ及びアクセス道路の用地買収及び立木等の補償を実施 ・湯船原地区の排水先となる石沢排水路整備が完了 ・湯船原地区のアグリインダストリーエリアの県営畑地帯総合整備事業採択に向けた関係機関協議を実施 ・駿河小山駅周辺地区の活性化に向けた基本構想を策定した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内外への取組の情報発信による、町民の事業への理解向上 ・各地区の事業具体化に伴い地方債を活用した事業推進に移行し、それぞれを特別会計で適正管理する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電所実施設計 ・アグリインダストリーエリアの地権者組織設立及び県営事業施行申請 ・湯船原地区アクセス道路の測量設計調査及び地質調査 ・石沢排水路工事の竣工 ・足柄SA周辺地区の地権者協議会への説明実施 ・内陸フロンティア推進区域の追加指定 ・駿河小山駅周辺基本構想策定 ・住民向け現地見学バスツアー開催【H27→H28繰越明許費】 ・三来拠点事業委託料 ・東名足柄バス停駐車場調査【H27→H28事故繰越】 ・石沢排水路用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山PA周辺地区開発事業の事業手法の決定 ・太陽光発電事業の地権者協議会の運営 ・湯船原地区南北幹線道路の測量設計、用地買収 ・足柄SA周辺地区開発事業の用地買収(受託) ・リバーゲートタウンの計画策定 ・三来拠点事業関連地権者組織の助成、運営 ※アグリインダストリーエリアは、経営体育成基盤整備事業(県営畑地帯総合整備事業)として実施【H28→H29繰越明許費】 ・三来拠点事業委託業務 34,373千円 							
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)	
	国・県支出金	66,660		0						
	地方債	48,900		0						
	その他特定財源	1,763		8,000						
	一般財源	204,175		112,209						
事業費計	321,498		120,209							

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

新産業集積エリア造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	25	新産業集積エリア造成事業特別会	
新番号	30702		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	0	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	0	
(旧番号)	(30705)		施策分野	雇用創出・賑わい			目	0	
		担当部課	経済建設部 未来拠点課		事業		0		

事業概要	・三来拠点事業における湯船原地区のうち、新産業集積エリアにおいて町の工業団地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・事業用地の用地買収及び立木等の補償を実施した。 ・事業協力者との造成に関する契約を締結し、造成工事に着手した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・造成工事の実施（H30年度まで） ・事業協力者と連携し企業誘致を図る。 ・造成工事完了後、事業協力者との土地売買契約を締結し所有権移転する。 ・造成後の利便性施設用地の利用に向けた検討・協議を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 測量、地質調査、環境調査、基本設計等業務完了 用地買収 造成工事着手 開発事業者との造成工事等事業実施検討会の定期開催 企業誘致活動 【H27→H28繰越明許費】 <ul style="list-style-type: none"> 測量用地調査 自然環境調査 埋蔵文化財確認調査 土木造成設計 	<ul style="list-style-type: none"> 造成工事 事業区域内分合筆業務 開発事業者への所有権移転 企業誘致活動 【H28→H29繰越】 426,735千円 <ul style="list-style-type: none"> 用地取得、補償費 自然環境調査 囑託登記申請 		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	1,421,029	35,000		
	その他特定財源	587	9,792		
	一般財源	17,599	408		
事業費計		1,439,215	45,200		
H29年度（予算現額）					
H30年度（予算要求額）					
H31年度（計画額）					
H32年度（計画額）					

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

上野工業団地造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7	会計区分	26	上野工業団地造成事業特別会計	
新番号	30706		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	0	
			基本施策	三来拠点事業の推進		項	0	
(旧番号)	()		施策分野	雇用創出・賑わい		目	0	
		担当部課	経済建設部 未来拠点課	事業		0		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 三来拠点事業における湯船原地区のうち、上野工業団地において町の工業団地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地開発可能性基本調査を実施した。 開発区域の確定に向けた関係機関協議を進めた。 開発手法の検討と、事業協力者の公募に向けたプロポーザル内容の検討実施
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 事業協力者の公募、選定を行い、開発基本協定を締結する。 地元説明会の開催等、関係者への事業説明を実施する。 平成32年度の造成完了と分譲開始に向け、事業協力者と連携して工程管理に努める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)	
		<ul style="list-style-type: none"> ※企業立地推進事業で実施 ・開発可能性基本調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に向けた地権者協議会の設立 ・開発、造成にかかる各種測量、設計、調査 ・事業協力者の公募、協定締結 			
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)	
	国・県支出金	2,322	0			
	地方債	0	193,000			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,322	9,000			
	事業費計	4,644	202,000			
H31年度(計画額)		H32年度(計画額)				

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

木質バイオマス発電事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	27	バイオマス発電事業特別会計	
新番号	30707		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	0	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	0	
(旧番号)	()		施策分野	雇用創出・賑わい			目	0	
		担当部課	経済建設部 未来拠点課		事業		0		

事業概要	・木質バイオマス発電事業による再生可能エネルギーの利用促進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・木質バイオマス発電所の実施計画を策定した。(静岡県ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金) ・発電所運営に関する検討を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・安定的な発電継続についての体制づくりを進める。 ・売熱先に関する検討・協議を進める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)	
		※企業立地推進事業で実施 ・発電所実施設計	・用地買収 A=1,000㎡ ・造成工事 A=1,000㎡ ・施設整備工事 1式			
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)	
	国・県支出金	10,074	70,000			
	地方債	0	199,000			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	21,786	500			
	事業費計	31,860	269,500			
		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

土地改良施設維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30801		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30802)		施策分野	農業			目	5	土地改良事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	土地改良施設維持管理費	

事業概要	・老朽化した土地改良施設の改修及び適正な維持管理を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・八重桐の池について、地区関係団体等に維持管理を委託し、適正に管理している。 ・棚頭地区農業用ため池の耐震性調査を実施した結果、当該成果をもとに耐震補強計画を策定し、補強工事を実施することとした。 ・多面的機能支払交付金制度の活用により、町内3地区の農業用施設や農村環境の維持保全に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用ため池の耐震化を図り、施設の安全性、能力を確保する。 ・多面的機能支払交付金制度を活用し、順次、交付対象地区を拡大していき、農業用施設の維持管理や環境の整備など地域での共同活動を支援する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の管理委託業務(中島八重桐の池) H28年度委託費692千円 ・多面的機能支払制度 平成28年度 上野ほか新規 2地区2,914千円(県75%補助) ・農業用ため池耐震対策 棚頭 計画策定負担金 C=3,500千円×50% ・中島耐震補強工事負担金 C=60,000千円×5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の管理委託業務(中島八重桐の池) H29年度委託費 692千円 ・多面的機能支払制度 平成29年度 上野ほか 3地区4,000千円(県75%補助) ・農業用ため池耐震対策 棚頭 調査設計費(団体営) C=10,000千円 (県95%補助) ・中島 工事負担金(県営) C=20,000千円×5% ・農業用ため池ハザードマップ2池 C=5,800千円 (県100%補助) 							
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))		H29年度(予算現額)		H30年度(予算要求額)		H31年度(計画額)		H32年度(計画額)	
	国・県支出金	2,507	17,825							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	6,214							
	一般財源	4,218	3,185							
事業費計	6,725	27,224								

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

中山間地域総合整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30802		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30805)		施策分野	農業			目	7	中山間地域総合整備事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	中山間地域総合整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の高い農業推進のため、基盤整備事業（ほ場整備、農道、用排水路整備等）を促進する。 県営中山間地域総合整備事業足柄金時地区及び北郷南西部地区の事業促進を図るとともに、新規地区採択に向けた調査を実施する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 県営中山間地域総合整備事業の実施により、ほ場区画及び農道、用排水路が整備されて、農作業の省力化に伴う効率性と生産性の向上に寄与した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施中の足柄金時地区、北郷南西部地区について、事業の早期完成を目指す。 中山間地域総合整備事業の新規地区採択に向けて、県単調査等を実施し、事業計画を策定する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 足柄金時地区 ほ場整備（所領・大胡田）、農道（所領）、補完工事（吉久保）等 C=266,300千円×15% 北郷南西部地区 ほ場整備（下小林）及び測量（用沢）等 C=48,000千円×15% 新規採択検討地区 県単調査 基本計画（アグリふじおやま） C=8,300千円×50% 	<ul style="list-style-type: none"> 足柄金時地区 ほ場整備（所領・大胡田）、農道（所領）、補完工事（所領）、換地業務（吉久保）等 C=77,000千円×15% 北郷南西部地区 ほ場整備（下小林・一色）測量設計（用沢）等 C=168,000千円×15% 新規採択検討地区 県単調査（実施計画） C=3,000千円×50% 			
事業費 （千円）	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	22,200	30,300		
		その他特定財源	19,608	33,750		
		一般財源	10,140	5,257		
	事業費計	51,948	69,307			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

経営体育成基盤整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30803		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30806)		施策分野	農業			目	8	経営体育成基盤整備事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	経営体育成基盤整備事業費	

事業概要	・ほ場整備事業の実施と併せて農地の利用集積を推進し、農地の有効利用と生産性の向上を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・北郷北部地区（上野・大御神・中日向）は、換地登記処理を実施し、事業完了となった。 ・高根西部・一色地区（一色・柴怒田・上小林地先）は、新規事業採択され、土地改良区の設立にむけ準備を行った。 ・県営畑地帯総合整備事業 アグリふじおやま地区（上野下ノ原）は、事業採択に向けた法手続きの準備と地権者協議会の設立、進出業者の掘り起こしを実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・高根西部・一色地区は、土地改良区を設立し、御殿場市との連携を進め、早期の圃場整備完成を目指す。 ・県営畑地帯総合整備事業 アグリふじおやま地区（上野下ノ原）は、地権者協議会、進出業者と調整を図り、平成32年度の完成を目指す。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・北郷北部地区 換地登記処理を実施 ・高根西部・一色地区 土地改良区設立準備及び事業採 択に向けた法手続きを実施 ・アグリふじおやま地区 推進協議会の設立及び事業採 択に向けた法手続きを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高根西部・一色地区 土地改良区設立、事業施行申 請、地形測量等 小山町負担金 C=6,500千円×10% (地権者負担金は土地改良区よ り支出) ・アグリふじおやま地区 事業施行申請、地形測量・実施 設計・換地計画原案作成等 C=50,000千円×20% 			
	事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	4,500			
	その他特定財源	0	5,000			
	一般財源	79	1,629			
	事業費計	79	11,129			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

農業振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30804		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
			施策分野	農業			目	3	農業振興費
(旧番号)	(30807)	担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	農業振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種協議会への助成や負担金の交付を行い、担い手の育成や支援、担い手への農地利用集積や遊休農地の解消など農地の有効活用を進める。 ・町内農産物の加工・販売などの6次産業化の取組や地産地消を推進するとともに、農作業体験などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農家所得の向上と農業の活性化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用を進めたことにより、担い手への農地の集約化と有効活用が図られた。 ・経営体育成支援事業により2経営体（コンバイン）の助成を行ったことにより、担い手の支援が図られた。 ・学校給食へ地場農産物の供給体制の確立を進めたことにより、地産地消の取組みが拡大した。 ・干芋やイチゴ大福など農産物の新たな加工品の販売が始まり、6次産業化の取組みが進んだ。 ・農作業・食育体験を実施し、町内外の消費者との交流が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の支援として経営体育成支援事業を推進する。 ・農地の有効活用として、「人・農地プラン」の作成や農地中間管理事業を推進する。 ・学校給食への地場農産物の供給体制の確立を進めるとともに、契約栽培などの計画的な野菜生産の拡大を図る。 ・農作業体験、教育ファームなどを推進し、町内外の消費者との交流の拡大を図る。 ・「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会」（米コン）の平成32年小山町大会の開催に向けた準備を進める。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・新規認定農業者は4経営体で、合計30経営体（4法人含む）となった。 ・農地中間管理事業の活用面積は、累計4haとなった。 ・担い手への農機具補助（1/3補助）を2経営体（コンバイン）に実施。 ・集落支援員制度（2名）を活用し、地場農産物の学校給食への供給体制の確立を進めた。 ・干芋やイチゴ大福などの加工品販売が開始した。 ・所領地区・上野地区において学校の受け入れ、さつま芋の収穫体験、農業委員によるレッツ5ファームを実施した。 ・エコファーマーが3人増加し、25人となった。 ・米コン準備委員会の設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用 ・学校給食への地場農産物の供給の拡大 ・6次産業化の推進 ・農作業体験、食育事業の推進 ・環境保全型農業の推進 ・米コン受賞に向けた取り組み（金賞受賞プロジェクト）、準備委員会の開催 <p>※左のH28年度欄へ追記 【H27→H28繰越明許費】 ・経営体育成支援事業補助金（トマトハウス） 6,600千円</p>			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	11,946	3,450		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,175	5,384		
		事業費計	15,121	8,834		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

有害鳥獣対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30805		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
			施策分野	農業			目	3	農業振興費
(旧番号)	(30808)	担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	有害鳥獣対策事業費	

事業概要	・小山町鳥獣被害防止計画に基づき、行政、部農会、農協、農業共済、猟友会からなる「小山町鳥獣被害防止対策協議会」を中心に、広域的な被害防除を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲によるイノシシ、ニホンジカの捕獲頭数は、224頭で前年度より27頭増加したものの、被害額は減少できなかった。 ・東部農業共済の補助金を活用し、鳥獣被害防止対策として電気柵等の補助を実施し、被害の軽減に努めた。 ・簡易デジタル無線機10台の購入、貸出しにより、猟友会の支援を行い、効果的な捕獲対策に寄与した。 ・産業祭等で広報活動を行い、猟友会の担い手育成を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害に対する理解を深め、防御と捕獲の組み合わせや環境の整備など、集落単位での対策を推進する。 ・電気柵等の設置に関する補助を推進し、自己防御を進め、被害の軽減に努める。 ・有害鳥獣捕獲従事者に対する補助を推進し、新規狩猟免許取得者の確保を目指す。 ・鳥獣被害防止の実践的な活動を担う「鳥獣被害対策実施隊」を設置し、被害の防止に努める。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用し、デジタル無線機を導入した。 ・猟友会と連携し効率的な捕獲を実施した。 ・新規有害鳥獣捕獲従事者の増加(1名)を図った。 ・個人設置の電気柵に対する補助を実施(6件)した。 ・有害捕獲頭数は224頭、管理捕獲については507頭の捕獲実績だった。 ・町内の電気柵マップを作製した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用し、被害防止活動を進める。 ・猟友会と連携し効率的な捕獲を図る。 ・新規有害鳥獣捕獲従事者の増加を図る。 ・「鳥獣被害対策実施隊」を設置する。 ・個人設置の電気柵に対する補助を実施する。 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	2,068	3,450			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	1,359	878			
	事業費計	3,427	4,328			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

林業総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分		1	一般会計
新番号	30901		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
			施策分野	林業			目	1	林業総務費
(旧番号)	(30809)	担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	林業総務費	

事業概要	・再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化防止対策等を通じて、持続可能な森林の管理・経営に向けた取組を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町内の山林について計画的に間伐等の森林整備をするため、森林経営計画を策定した。 ・森林経営計画が策定されている森林について、森林認証(FM認証)を取得するため、富士箱根森林認証協議会を発足した。 ・『富士山-金時材』を建築材のイベントに展示し、広告した。 ・森林資源の有効利用を図るため、町内における木質燃料ストーブの導入を推進し、環境保全に寄与した。 ・学生のインターンシップを受入れ、林業体験を支援した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林の適正管理や計画的な森林整備により、森林のもつ多様な機能を発揮させる。 ・原木のトレーサビリティを明確化し、森林認証材として販路拡大に努める。 ・未利用間伐材の有効利用を図るため、木質燃料ストーブの導入や再生可能エネルギーを普及する。 ・森林法の改正にともなう林地台帳の整備を行う(H29~H30)ことにより、森林整備の推進を図る。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・足柄地区及び小山地区の森林(349ha)について森林経営計画を策定した。 ・小山町の経営計画が策定されている森林について、森林認証を得るため、富士箱根森林認証協議会を発足した。 ・木質燃料ストーブ導入者に対し、補助金を交付した。(1件あたり上限50,000円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳整備 ・林業従事者育成 ・森林経営計画の推進 ・森林認証森林の範囲拡大 ・J-クレジットの検討 ・木質燃料ストーブ導入者に対し、補助金を交付 			
	事業費 (千円)					
		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	150			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	100	100			
	一般財源	1,049	7,517			
	事業費計	1,149	7,767			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

森林整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	30902		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
			施策分野	林業			目	1	林業総務費
(旧番号)	(30810)	担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	森林整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の持つ多面的機能の発揮のため、森林施業の効率化に向けた取組を推進するとともに、間伐等の森林整備を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで利用されなかった間伐材について、町の補助金を活用し約3千立米が市場に流通された。 ・森林経営計画の策定支援を行ったことにより間伐施業地の面積は増加したが、通常の林業機械では原木の搬出困難箇所が多々ある。そのため、県と協議し架線による集材方法を研究するとともに、高性能林業機械の導入を促進させ、未利用間伐材の有効利用と森林整備の効率化を図る。 ・林業事業者と共同でシカ捕獲方法の研究を支援した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・林業施業の効率化を図るため、高性能林業機械の購入に対し補助を行う。 ・小山町有林の森林整備を実施し、森林施業システムの検討と林齢の平準化を図る。 ・間伐材の利用促進を図るため、原木素材の搬出費用について支援を行う。 ・シカ等による立木食害を減少させるため、森林事業者による鳥獣捕獲事業を推進する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		町有林の森林整備を促進するとともに、林業事業者等に対し、各種補助事業の助成を行う。 ・町有林整備事業（間伐55.48haの施業実施） ・森林環境保全整備事業（シカ捕獲を実施した） ・森林整備事業補助金（ウインチ付グラブ1台導入支援） ・森林整備地域活動支援事業費補助金（北山施業団地路網改良支援） ・間伐材搬出支援補助金（間伐材搬出3,000立米）	町有林の森林整備を促進する。 ・町有林整備事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備事業補助金 ・森林整備地域活動支援事業費補助金 ・間伐材搬出支援補助金 ・小山町再造林試験地の設置			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	6,565	8,084		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	4,050	3,277		
		事業費計	10,615	11,361		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

林道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	30903		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
(旧番号)	(30812)		施策分野	林業			目	2	林道費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	林道整備事業費	

事業概要	・効率的な森林整備、生産性の向上等のため、林道等の路網整備及び改良事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・林道の開設及び改良により、周辺森林の森林整備が促進された。しかし、林道の未整備な森林や未舗装林道も多く、森林施業の効率化と低コスト化を図るためには更なる開設・改良を進める必要がある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・木材の搬出作業の低コスト化を図るため、荒廃の著しい林道については拡幅改良とコンクリート舗装等を進める。 ・森林の多面的機能の向上を図るため、林道未整備地域については新たな林道開設を進め、適切な森林整備を進める。 ・地域の防災・減災を図るため、災害時の迂回路、避難路となる林道の整備を進める。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町森林整備計画に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行った。 ・林道改良事業 2路線（コンクリート路面） 中島線 175m 竹之下金時線 169m ・林道開設事業 1路線 立山線 348m ・山村道路網整備 1路線（拡幅改良） 金時線※県営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町森林整備計画（H28～H38）に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行なう。 ・林道改良事業 2路線（コンクリート路面工） ・山村道路網整備 1路線（拡幅改良） 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	16,560	3,600			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	21,060	0			
	一般財源	27,137	29,444			
	事業費計	64,757	33,044			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

観光振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号			31001	基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6 商工労働費
(旧番号)			(30901)	基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2 観光費
				施策分野	観光交流		目	1 観光費
			担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		2 観光振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用したイベントや、魅力的な富士山金太郎まつりを開催し、観光交流人口の拡大を図る。 ・本町の魅力をPRできる観光ボランティアガイドを育成し、町内外からの来訪者への対応の充実を図る。 ・観光振興計画のアクションプランを作成し、観光振興に関する施策を計画的に推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり等、各種イベント内容の見直しやモニターツアーの実施により集客が増えたが、リニューアルする金時公園や豊門公園を活用して更なる誘客に努める必要がある。 ・エコカーカップ開催時に、ボランティアガイドによる富士浅間神社の観光ツアーを実施したが、ガイドの育成や活用方法について整理が必要である。 ・観光振興施策を計画的に推進するため、観光振興計画アクションプランを策定し各事業の進捗管理体制を整備した。 ・観光地域づくりを推進するため、観光庁が推奨する「日本版DMO候補法人」に登録し、「小山町版DMO」の構築に向けて準備を進めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的なまつりやイベントを開催することで、町内外からの来訪者を増やし観光振興による消費拡大につなげる。 ・既存の観光ガイドを活用するため、町認定制度を設け組織を整理し、ガイドの資質向上を図り観光客の受入環境を整備する。 ・PDCAサイクルを活用して、観光振興計画アクションプランの進捗管理を行い計画的に事業を推進する。 ・観光を産業に発展させるため、観光業や旅行業に精通している専門人材を配置し小山町版DMOのしくみを構築する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりの開催 ・観光ガイド組織の見直し（検討） ・観光振興計画アクションプランの策定 ・日本版DMOの候補法人登録 ・観光パンフレット作成、活用 ・小山町観光協会への助成 ・おまつりへの助成 ・富士地区観光協議会による観光PR ・各種イベントへの観光PRブース出展 ・金太郎生誕の地のPR（町民アンケート目標47%⇒実績51%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりの開催 ・観光ガイド組織の見直し、活用 ・観光振興計画アクションプランによる事業の推進 ・小山町DMOの計画推進 ・大学コンソーシアムの活用 ・観光パンフレット作成、活用 ・小山町観光協会への助成 ・おまつりへの助成 ・富士地区観光協議会による観光PR ・各種イベントへの観光PRブース出展 ・金太郎生誕の地のPR（町民アンケート 目標50%） 			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	3,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	19,004			
	一般財源	19,456	5,396			
	事業費計	19,456	27,400			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

富士山観光事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31002		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
			施策分野	観光交流		目	1	観光費
(旧番号)	(30902)	担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		3	富士山観光事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 観光客・登山客の利便向上と安全対策を図るため、五合目駐車場周辺及び下山道の整備を推進する。また、五合目ビジターセンター設置や駐車場再整備などの計画について関係機関と調整の上、事業を推進する。 富士山の自然環境を保全するため、ふじあざみラインのマイカー規制を毎年実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 五合目駐車場、観光案内所、公衆トイレの維持管理により、観光客や登山客の利便性向上を図った。 下山道の整備及び案内標識の設置管理、登下山道の巡視、富士山ナビゲーターの配置により須走口登山客の安全確保に努めた。 須走口五合目の魅力発信及び来訪者の利便性向上を図るため、インフォメーションセンターの設置や周辺整備について環境省や県等の関係機関と調整を行った。町民アンケートで「富士山須走口の情報発信が行われている」と回答した町民の割合が30%に留まっていることから更なるPRが必要である。 マイカー規制を開山期間中の63日間に延長して実施したことにより、ふじあざみラインの渋滞対策・環境保全が推進された。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 観光客・登山客の利便性向上と安全対策を図るため、五合目駐車場周辺及び登下山道の維持管理を継続して実施する。 インフォメーションセンターの設置や周辺整備について、関係機関と協議し事業の早期実現に努める。 須走口登山道の特徴である森林限界を活用して誘客を図るため、閉山期間における6合目までの段階的規制の実施に向けて調整する。 ふじあざみラインマイカー規制を継続して実施することにより、渋滞対策・環境保全に努め適正利用を推進する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 五合目駐車場及び下山道の維持管理 須走口五合目再整備計画の事業推進 観光案内所、五合目公衆トイレの維持管理 ふじあざみラインマイカー規制実施(開山期間中63日間) 五合目送電ケーブル維持管理 富士登山ナビゲーター配置(4人) 富士山須走ルート巡視業務 登山パンフレット(英語、中国語)、ルートビラの作成、活用 須走口独自のポスター作成、活用 富士山関係団体への負担金 須走口の情報発信(町民アンケート 目標32%⇒実績30%) 	<ul style="list-style-type: none"> 五合目駐車場及び下山道の維持管理 須走口五合目再整備計画の事業推進 観光案内所、五合目公衆トイレの維持管理 ふじあざみラインマイカー規制実施(開山期間中63日間) 五合目送電ケーブル維持管理 富士登山ナビゲーター配置(4人) 富士山須走ルート巡視業務 登山パンフレット(英語、中国語)、ルートビラの作成、活用 富士山関係団体への負担金 五合目公衆トイレのオーバーホール 富士山保全協力金徴収業務 須走口の情報発信(町民アンケート 目標35%) 			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	1,458	3,451			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	9,619	14,756			
	一般財源	17,238	13,080			
	事業費計	28,315	31,287			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

交流人口拡大事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31003		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
(旧番号)	(30903)		施策分野	観光交流		目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		4	交流人口拡大事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種自転車イベントを開催することによりサイクリスト及び観光客増加を図る。 県内外に小山町の魅力をアピールし、観光客数の増加を図る。 近隣の市町や観光施設と連携し、観光プロモーションや魅力のある商品企画及び整備を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 各種自転車イベントを開催することにより、サイクリスト及び観光客の増加を図ったが、大規模レースの撤退により参加者数は減少した。 (参加者実績：ツアーオブジャパン96人、富士山国際ヒルクライム274人、富士チャレンジ2,082人、ママチャリグランプリ1,156チーム、新：フジ-ゾンコロンヒルクライム106人、合計2,558人：ママチャリ除く) 表富士観光キャラバンや御殿場小山ゴルフ振興事業でイベントに参加し広域観光のPRを行い誘客を図った。(大阪、名古屋、東京、埼玉、横浜等) 近隣の市町と協力して中国プロモーションへ参加し、エージェント訪問等を行うなど、中国からのインバウンド誘致を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> イタリアや台湾等からのサイクリストを受け入れ、国際色豊かな大会として魅力を高め自転車を通じて交流人口の拡大を図る。 スルガ銀行や自転車愛好団体と連携しサイクリングイベントを開催することで自転車のまちをPRしサイクリストの誘客を図る。 近隣の市町や観光協会、観光施設と連携した広域観光により魅力のある観光プロモーションを展開する。 既存の大規模集客施設と連携した事業を実施し、町内での周遊性を高め地域での消費拡大に繋げる。 ゴルフ場やゴルフ連盟と協力し、ゴルフ場の利用促進に向けた取り組みを検討する。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 各種自転車イベントの開催、拡大(大会 5回・参加者数 2,558人) イタリアのサイクリストを受け入れ、交流レースやイベントを実施 自転車まちづくり事業の推進(サイクルベンチ増設、のぼり旗作成、道の駅「すばしり」でレンタサイクル導入検討) 首都圏開催のイベントで観光PR 外客誘致キャンペーンで観光PR 表富士観光キャラバンによるモニターツアーの実施、検証 ゴルフ場の利用促進(大会 目標2回⇒実績3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種自転車イベントの開催、拡大(大会5回・参加者数 4,000人) 台湾のサイクリストを誘致し、交流レースや町主催のイベントを実施 自転車まちづくり事業の推進(サイクルラック増設、道の駅「すばしり」でレンタサイクル導入) モータースポーツの推進(準備) (24h協議会設立) 首都圏開催のイベントで観光PR 外客誘致キャンペーンで観光PR 表富士観光キャラバンによるファミトリップの実施、検証 ゴルフ場の利用促進(大会 目標3回) 			
	事業費 (千円)		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	999	1,861			
	一般財源	2,665	4,866			
	事業費計	3,664	6,727			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

富士箱根トレイル等維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31004		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	2	観光費
(旧番号)	(30904)		施策分野	観光交流			目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課		事業		6	富士箱根トレイル等維持管理費	

事業概要	・恵まれた本町の自然環境を活かし、富士箱根トレイルをはじめとするハイキングコースのPRと維持管理を行い、観光交流人口の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイル等を官民協働で維持管理することにより、ハイカーの安全確保及び利便性の向上に努めた。 ・ウルトラトレイルマウントフジで富士箱根トレイルの一部を活用しコースのPRを図った。 ・富士箱根トレイルの利用促進を図るため富士山ルートと立山ルートのコース変更に関する調査及び関係機関との交渉を行い早期実現に努めた。 ・足柄千年古道ハイキングを開催しコースのPRと市民レベルの交流を図ったが、イベントの魅力を高め参加者を増やす努力が必要である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による適切な維持管理を行い、富士箱根トレイルの魅力を県内外にPRし誘客促進を図る。 ・立山ルートのコース変更に伴う土地の使用について所有者と調整する。 ・富士山ルートのコース変更に伴う土地の使用について関係機関と協議しイベント開催により課題を検証する。 ・足柄千年古道を活用したハイキングを継続するとともに、広域連携による新たなハイキングコースを検討する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイルを活用したイベントの実施、PR ・官民協働によるハイキングコース整備 ・ハイキングコースの管理(8団体) ・富士山コースPRのための鳥居設置(検討) ・トレイルコースの見直し、検討 ・ハイキングバスの運行 ・足柄古道等を活用したツアー開催(1回) ・広域連携によるハイキングコースの設定、活用(1コース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイルを活用したイベントの実施、PR ・官民協働によるハイキングコース整備 ・ハイキングコースの管理(9団体) ・富士山コースPRのための鳥居設置 ・トイレ、ベンチ、休憩スペースの設置場所の検討 ・トレイルコースの見直し、整備 ・ハイキングバスの運行 ・足柄古道等を活用したツアー開催(2回) ・広域連携によるハイキングコースの設定、活用(1コース) 			
事業費 (千円)	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,672	3,874		
	事業費計	3,672	3,874			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

観光施設管理運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31005		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	2	観光費
(旧番号)	(30906)		施策分野	観光交流			目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課		事業		5	観光施設管理運営費	

事業概要	・観光施設の整備や維持管理を推進し、魅力ある観光スポットを充実させることで、観光交流人口の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・金時公園の再整備に向けて、ワークショップの意見を基に公園及び多世代交流施設等建設工事の実施設計を行った。 ・誓いの丘や足柄峠周辺施設の維持管理を行い、サイクリストに必要なサイクルラック等の施設整備を検討した。 ・富士山や富士スピードウェイ、道の駅等には多くの外国人観光客が訪れている中、「町民アンケートで「町内の観光施設等で外国語標記が充実している」と回答した町民の割合が20%に留まっていることから、インバウンドを意識した環境整備が喫緊の課題である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・誓いの丘やリニューアルする金時公園を観光スポットとしてPRし、イベント等の開催により誘客促進を図る。 ・足柄城跡の一の曲輪と二の曲輪を結ぶ管理用通路を整備し、広場の管理の効率化及び来訪者の利便性向上を図る。 ・観光スポットの充実を図るため、誓いの丘や足柄峠周辺施設に需要が見込めるサイクリストのサイクルラックを設置する。 ・町内各施設に訪れている観光客の動向を把握し、インバウンドを見据えた団体客等の受入環境を整備する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 金時公園再整備の防衛補助概算要求、実施設計、県観光施設整備事業補助申請 金時公園の維持管理 誓いの丘の維持管理 駅前観光案内所(町の駅)の維持管理 足柄峠周辺施設の維持管理 宮上公衆トイレの維持管理 金時山山頂トイレの維持管理 外国語標記の充実(町民アンケート目標20% 実績20%) 	<ul style="list-style-type: none"> 金時公園再整備の工事着手、活用検討(工事は都市整備課にて施工) 金時公園の維持管理(都市整備課に移管) 誓いの丘の維持管理(都市整備課に移管) 駅前観光案内所(町の駅)の維持管理、活用方法の検討 足柄峠周辺施設の維持管理 宮上公衆トイレの維持管理 金時山山頂トイレの維持管理 足柄城跡管理用通路の設置 外国語標記の充実(町民アンケート 目標30%) 			
	事業費 (千円)		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	32	150			
	一般財源	13,092	5,118			
	事業費計	13,124	5,268			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

スタジオタウン小山構築事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31006		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	8	広報広聴費
			施策分野	観光交流			目	1	広報広聴費
(旧番号)	(30905)	担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		5	スタジオタウン小山構築事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町を映像制作のメッカとすることを目指すスタジオタウン小山の構築を図るため、民間と連携した積極的なロケ誘致を推進するとともに、映像制作の将来を担う人材育成と、町内外への情報発信を強化する。 ・小山フィルムファクトリーの有効活用と、NPO法人への支援により、他に例のないロケ支援の体制づくりを進める。 ・フィルムコミッション事業の各種効果により、観光交流の増大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオタウン小山構築事業の実施により、旧労働金庫研修所の修繕等を実施し、フィルムコミッション事業の環境を整えた。また、ソフト事業では、小山フィルムクリエイターズアワードを東京で開催し、映像制作者へ小山町のフィルムコミッション事業のPRが図れた。 ・NPO法人小山町フィルムコミッションと連携し、今までのフィルムコミッション事業のノウハウを引き継ぎ、ロケ支援体制の構築を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山フィルムファクトリー（旧労働金庫研修所）を指定管理者が管理し、より制作者の立場に立った運用をする。また、施設を有効利用できるように町としてサポートを実施する。 ・フィルムコミッション事業の担い手を育成し、年間撮影本数の増加を図る。 ・知名度の高い作品も撮影されるため、シティープロモーションの観点から、町内ロケ地を利用した小山町のプロモーションについて検討を行う。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		【H27繰越明許 2-7-6】 ・スタジオタウン小山・交流人口創出事業 39,865千円 ・小山フィルムファクトリー修繕 ・専用HPの制作 ・大学生による滞在制作 ・スタジオタウンフォーラムin小山開催 ・小山フィルム・クリエイターズアワード開催（東京都南青山） ・誘致番組・映画等延べ本数 110本 （NPO法人となった8月からの実績） ・経済効果 65,000千円 （弁当・宿泊・機材レンタル等）	【H28→H29繰越明許費】 ・地方創生拠点整備交付金（スタジオタウン小山映像文化拠点整備事業） 70,000千円 ・小山フィルムファクトリーを指定管理者制度へ移行 ・誘致番組・映画等延べ本数 目標200本 ・経済効果 目標1億円 ・スタジオタウン小山構築事業及び施設維持管理 小山フィルム・クリエイターズアワード 2017開催（継続） ・ロケ支援事務補助			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 39,865	10,000			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 677	10,042			
		事業費計 40,542	20,042			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

商工業振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-11	会計区分	1	一般会計	
新番号	31101		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工労働費
			基本施策	賑わいと活気があふれる商工業の振興		項	1	商工費
			施策分野	商工業		目	1	商工業振興費
(旧番号)	(31001)	担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		2	商工業振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わいを創出するため、空き店舗の有効活用、創業・起業の支援を行う。 ・地場産品を活用した品質向上、新商品や「小山町優良ブランド品」の開発支援を行う。 ・地域住民を対象とした職業訓練事業の支援や、中小企業勤労者の福利厚生支援を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業活性化のため、商工会が実施したプレミアム商品券事業や賑わいビンゴまつりを支援し、利用者には好評であったが特定の店舗に偏る結果となり地域全体の経済効果には至らなかった。 ・駅前観光案内所(町の駅)を活用し、買い物弱者対策として宅配サービス事業を支援したが、利用者の拡大や利便性向上のためには工夫が必要である。 ・「優良ブランド推奨品」を刷新し、地域の特性を活かした品質の高い商品を「小山町商工会優良推奨品」として認定し販路拡大を支援した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会のプレミアム商品券事業を支援し、地域全体の商業活性化につなげたい。 ・中小企業の経営基盤を強化するため、小規模企業訪問調査により企業が抱える問題を把握し、課題を整理することでニーズに応じた支援策を検討する。また、進出企業とのビジネスマッチングも支援していく。 ・駅前観光案内所(町の駅)の活用方法について方針を検討する。 ・小山町商工会優良推奨品事業や小山町農商工連携事業を通じて特産品の6次産業化を支援し、ブランド力の高い商品を確立する。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町商工会への助成、支援 ・小山町商工会優良推奨品の認定(7品目) ・小山町農商工連携協議会への助成、支援 ・小規模企業の実情把握に向けた調査計画作成 ・駅前観光案内所(町の駅)の活用方法の検討 ・賑わいと活気があふれる商工業の振興 (町民アンケート 実績11%) <p>【注】 H29からの予算編成に合わせ、負担金の一部を6-3-1-(2)(3)に計上しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町商工会への助成、支援 ・小山町商工会優良推奨品の認定(継続) ・小山町農商工連携協議会への助成、支援 ・空き店舗の有効活用、創業、起業支援の検討 ・小規模企業の実情把握に向けた訪問調査、課題整理 ・駅前観光案内所(町の駅)の活用方法の検討 ・賑わいと活気があふれる商工業の振興 (町民アンケート 50%に向けて向上) 			
	事業費 (千円)					
	H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	8,809	10,845			
	事業費計	8,809	10,845			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

ふるさと振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-11		会計区分	1	一般会計	
新番号	31105		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	賑わいと活気があふれる商工業の振興			項	8	広報広聴費
			施策分野	商工業			目	1	広報広聴費
(旧番号)	(31005)	担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		4	ふるさと振興事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等と連携し魅力ある返礼品を充実させ、地域産業の活性化を図る。 ・ポータルサイト等を活用し、本町及び返礼品のPRを積極的に行い、寄附者の確保に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方への新聞広告折込の配布、日本経済新聞折り込みチラシ10万部配布、首都圏内の読売新聞購読者に対して65万部の新聞折り込み広告などを実施。その結果、平成28年度小山町ふるさと納税寄附金額はおよそ18億円となった。 ・年末の最盛期にフンストップ特例申請に関する事務量が膨大となり、受付処理などに若干支障が生じてしまった。以来、本事務処理に関しては、システムを管理している業者とこれまで以上に連携を密にし、細心の注意を払って業務にあたっている。 ・ふるさと納税事務の一部を業務委託している小山町商工会の事務処理は、適正に処理されている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体間のふるさと納税競争の過熱により、総務省からの通知（返礼品の見直しや返礼率の規制等）があり、小山町も一時寄附金額への影響が懸念されたが、H29年度上半期末時点では昨年を上回るペースとなっている。今後のさらなる寄附金の増加には、今以上の魅力的な返礼品の発掘と新規寄附者の獲得などが必須となる。 ・ふるさと納税制度に則り、用途の明確化と納税システムの充実を図ると共に、町のお祭りや各種イベントへの御招待など、新しい仕組み作りも研究していく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・歳入実績額：約18億円（約6万2千件） ・商工会への事務委託 ・システム保守 ・東京都内向け広告宣伝 ・ふるさと納税特設サイトの新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入見込み額：10億円 ・商工会への事務委託 ・システム保守 ・東京都内向け広告宣伝 ・PRパンフレットの作成 ・ふるさと納税特設サイトの運用開始 		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	794,893	484,337		
事業費計	794,893	484,337			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

定住促進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12	会計区分	1	一般会計	
新番号	31201		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援		項	7	企画渉外費
			施策分野	定住・移住		目	3	定住移住促進事業費
(旧番号)	(11003)	担当部課	経済建設部 おやまで暮らそう課	事業		2	定住促進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就活生を中心としたUIJターン促進施策を実施する。 ・地域資源活用ビジネスモデル構築のための調査・分析を行う。 ・起業・創業支援の仕組み作りを行う。 ・民間企業との連携による移住を目的とした定住促進施策を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生と町内企業とのマッチングとして、グループワーク3回(都内2回、町内1回)、町内バスツアー2回を実施し、のべ学生89名(うち高校生12名含む)、企業9社の参加があった。また、ビジネスプランコンテストを開催し、事前説明会へ23名(県外19名、御殿場市1名、町内2名)が参加し、7組から事業計画の提案があった。さらに、個人への起業支援の補助制度を設け、3件の申請があった。 ・町内の女性を中心としたスキルアップを目的とした交流の場作りとして、交流会1回、講座8回を実施し、のべ140名が参加した。また、移住施策として移住希望家族と町内ホストファミリーとのマッチングを実施し、8世帯がホストファミリーとして協力し、4組の移住希望家族を受け入れた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・各企業のPRを強化するため、学生が企業を取材する等、学生目線での企業の採用広報力強化を図る。また、新事業や将来的な雇用の創出を目指し、恒常的にビジネスを学ぶ場の提供やビジネスプランコンテストの実施、投資ファンドの設立等、継続的にフォローできる体制を強化する。 ・交流の場作りによって集まった参加者を中心に、町の子育て情報の発信や、イベントの企画や運営など、参加者が各自のスキルを活かしながら自主的に活動できる体制を整えつつ、学ぶ意欲のある広い層に対しては、具体的なスキルを身に付け、稼ぐ力を得るための講座等を実施する。また、お試し移住体験の仕組みを恒常的なものとし、体験時期に合わせた自然資源を活用したイベントの企画、その担い手の育成を併せて実施する。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・県外移住者数59名(県内3位) ・定住促進宅地開発事業補助金 ・宅地分譲等販売協力助成金 ・個人住宅取得資金利子補給金 ・定住促進事業助成金 ・出産祝金支給 【地方創生加速化交付金事業】 ・自己実現型まちづくり促進講座等5回実施(のべ学生89名、企業9社参加) ・ビジネスプランコンテスト企画運営 事前説明会等3回(23名参加、プラン提出7組) ・女性活躍ネットワーク構築交流会等9回実施(のべ140名参加) ・子育て支援ビジネス構築業務イベント2回(のべ31名参加)、講座等8回(31名参加)、ホストファミリー8世帯(4組参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進宅地開発事業補助金 ・小山町スタートアップ起業支援事業補助金 ・個人住宅取得資金利子補給金 ・宅地分譲等販売協力助成金 ・定住促進事業助成金 ・出産祝金支給 【地方創生推進交付金事業】 ・女性活躍促進事業 ・若者移住促進事業 【ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業】 ・金太郎ファミリープロジェクト推進事業 			
	事業費 (千円)		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)
	国・県支出金	0	16,500			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	6,512	0			
	一般財源	30,594	56,562			
	事業費計	37,106	73,062			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

宅地造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12	会計区分	24	宅地造成事業特別会計	
新番号	31202		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	0	
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援		項	0	
(旧番号)	(11004)		施策分野	定住・移住		目	0	
		担当部課	経済建設部 おやまで暮らそう課	事業		0		

事業概要	・用沢宅地造成地の分譲販売及び優良田園住宅に基づく富士小山わさび平宅地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・ヒルズ用沢19区画を分譲販売し完売した。 ・富士小山わさび平宅地造成事業用地の一部を取得し設計・施工一括発注による指名プロポーザル方式を採用し発注を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・富士小山わさび平地内における優良田園住宅整備事業(36区画)を実施し定住人口拡大に寄与していく。 ・落合区宮ノ台における宅地造成事業を実施し定住人口拡大に寄与していく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
		・優良田園住宅整備事業の用地買収及び発注を行った。 ・ヒルズ用沢分譲販売(19区画)を行った。 【H27→H28繰越明許費】 ・用沢宅地造成事業の測量、設計、開発許可及び造成工事の実施 88,236千円	・地方債償還金(元金) 199,200千円 ヒルズ用沢及び優良田園住宅用地取得の一部を償還 【H28→H29繰越明許費】 ・優良田園住宅整備事業の測量、設計、開発許可及び造成工事の実施 103,030千円		
事業費 (千円)	H28年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	264,600	103,000		
	その他特定財源	236,642	231,000		
	一般財源	0	0		
	事業費計	501,242	334,000		
	H29年度(予算現額)				
	H30年度(予算要求額)				
	H31年度(計画額)				
	H32年度(計画額)				

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

結婚支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12	会計区分	1	一般会計	
新番号	31203		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援		項	7	企画渉外費
			施策分野	定住・移住		目	3	定住移住促進事業費
(旧番号)	(11005)	担当部課	経済建設部 おやまで暮らそう課	事業		3	結婚支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定住移住促進及び少子化対策の一環として、出逢いの機会を創出するため「おやま出逢い大社」を立ち上げ、会員の増強を図る。 ・結婚支援相談員によるマンツーマンの相談や、仲介等のきめ細かな支援を実施する。 ・町ならではの地域資源を生かしたイベントや、若者のスキルアップ等を学ぶセミナーを実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員を募集し、結婚支援相談員によるマンツーマンの相談や仲介等の支援を実施した。 ・地域資源を生かし、町の魅力を体験できるイベント（6回）を実施した。 ・結婚に伴う新生活に係る住居費・引越費用の支援として、結婚新生活支援補助金を実施した。 ・婚活イベントが縁のカップル（2組）が成婚した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集を実施し、会員増加を推進し、結婚支援相談員によるマンツーマンの相談、仲介等のきめ細かな支援を実施する。 ・町内企業、団体等とも連携し、出逢いの交流イベントや結婚についてのセミナー等を実施し、結婚支援を推進する。 ・婚活イベントを機に成婚した夫婦に結婚を祝福し、記念品を贈呈する。 ・コンシェルジュ養成講座を実施し、地域を巻き込んで結婚を応援する環境づくりを推進する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員登録者 100名（男76名・女24名） ・結婚支援相談員による相談、仲介支援実施（相談26件、電話等相談76件、仲介9件） ・婚活イベント実施（6回）（参加者延べ192名） ・婚活支援事業がご縁で「2組成婚」 ・お祝いメモリアルボードの設置 <p>【結婚新生活支援事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援補助金（2件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集 ・結婚支援相談員による相談、仲介支援実施 ・婚活支援事業がご縁で「2組成婚」 ・婚活イベント参加者成婚記念品贈呈 ・広域連携での婚活イベント実施 <p>【結婚新生活支援事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援補助金 <p>【地域少子化対策重点推進交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベント、セミナー実施 			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	270	3,400		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	45	0		
		一般財源	420	5,616		
		事業費計	735	9,016		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

広域連携推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	40101		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	広域連携の推進			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(40101)		施策分野	広域連携			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		5	広域連携推進費	

事業概要	・近隣市町村と富士山ネットワーク会議等による連携を促進し、広域的な行政課題に対する公共サービスの充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山ネットワーク会議の取り組みとしては、東京国際フォーラムにおける「ふるさと回帰フェア」に4市1町で参画し、「富士山麓に住もう！」を強くPRすることができた。 ・2市1町行政懇談会では、広域的な経済波及効果を狙い、新たな取組として「サイクリング事業」に着手した。 ・御殿場市と「モータースポーツのまちづくり事業」を開始し、地域経済の活性化に寄与できる仕組み作りに取り組んだ。 ・御殿場青年会議所と御殿場市と連携し、次年度開催予定の「ヒーローフェスティバル」に向け、協議を開始した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山ネットワーク会議・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(=SKY)・2市1町行政懇談会を活用し、事務の効率化・観光振興・地域の活性化等、広域で取り組める課題の検討や研究を、今後も継続して推進していく。(H29年度から「図柄入りナンバープレート」の導入に向けて、山梨県と協議を開始している。) ・本町は3県の県境に位置していることから、小山町民の日常生活圏を意識し、静岡県内の近隣市町だけでなく、神奈川県及び山梨県の県境市町との広域連携についても、検討及び研究を行っていく。

		平成28年度(昨年度)	平成29年度(本年度)	平成30年度(来年度)	平成31年度(2年後)	平成32年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・富士山ネットワーク会議による環境・観光・防災などさまざまな分野での研究及び取り組み(UTMF事業は市町村振興協会補助事業) ・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク(=SKY)による合同サミットに向けた協議 ・2市1町行政懇談会による広域課題に対する検討 ・モータースポーツのまちづくり事業による地域活性化の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山ネットワーク会議による環境・観光・防災などさまざまな分野での研究及び取り組み(H29のUTMFは中止) ・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク(=SKY)による合同サミット参加 ・2市1町行政懇談会による広域課題に対する検討 ・モータースポーツのまちづくり事業による地域活性化の取組 ・御殿場青年会議所及び御殿場市との地域活性化協働事業(ヒーローフェスティバル) 			
	事業費 (千円)					
		H28年度(決算額(実績))	H29年度(予算現額)	H30年度(予算要求額)	H31年度(計画額)	H32年度(計画額)
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	500	0			
	一般財源	1,141	1,717			
	事業費計	1,641	1,717			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

財政管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-2	会計区分	1	一般会計	
新番号	40201		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
	(旧番号)		(40201)	基本施策		健全な財政運営の確立	項	1
				施策分野		財政運営	目	2
			担当部課	企画総務部 総務課		事業	2	財政管理費

事業概要	・中期財政計画の策定や新地方公会計制度に基づくバランスシートなどの作成・公表を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・普通会計ベースでの財務諸表及び中期財政計画を策定し、公表することにより、財政運営の透明性を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・統一的な基準による地方公会計による財務諸表について、町民にわかりやすい形での情報公開、説明を推進していくとともに、活用について検討をしていく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等の作成や中期財政計画の策定をし、町民に公表した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新システムの導入（複式簿記に準じた仕分け作業の実施） 統一的な基準による財務諸表等の作成や中期財政計画の策定をし、町民に公表していく。 		
事業費 (千円)	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	3,001	5,446		
	事業費計	3,001	5,446		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

行財政改革推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	40301		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	効率的な行政運営の推進		項	1	総務管理費
			施策分野	行政運営		目	2	財政管理費
(旧番号)	(40301)	担当部課	企画総務部 町長戦略課	事業		3	行財政改革推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な行政運営の推進を図り、事業のムダを無くす。 ・組織改革の推進を図り、新たな行政課題や町民ニーズに対応する柔軟性・機動性を備えた組織を構築する。 ・町内施設の適正管理を推進する。 ・行政サービス改革の推進を図り、競争原理を取り入れた民営化、アウトソーシング、PFIなど市場メカニズムの導入を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革審議会を開催し、第9次小山町行政改革大綱及び実施計画の進捗状況を確認した。 ・町が保有する公共施設等について、施設に対する安全性の確保、機能性の維持及び長寿命化等を図る事を目的に、総合的・長期的な視点から計画的な施設の管理に関する基本的な方針をとりまとめた『公共施設等総合管理計画』を策定した。 ・職員の意識改革及び資質の向上を図ると共に、行政事務の効率化、行政経費の削減及び町民サービスの向上を図るため、『業務改善制度（改善提案／改善報告）』を導入した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのように職員数の削減を主目的とする計画にとらわれず、第6次定員適正化計画に基づき、職員の適正配置を目指していく。また、各部署の業務量を把握し、適正な人員配置及び適正な体制構築に努めていく。 ・業務改善制度（改善提案／改善報告）を推進し、職員の資質向上と町民サービスの向上を図っていく。 ・職員の自発的な意識改革を促していきけるような仕組み作りや取り組みを推進していく。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画の評価及び検証 ・公共施設等総合管理計画を策定した。 ・業務改善推進制度を開始した。 （業務改善提案：15件 業務改善報告：12件） ・多岐に渡り、行政アドバイザーを活用した。 ・職員配置ヒアリングを実施した。 ・行財政改革審議会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画の評価及び検証 ・業務改善推進制度の推進 ・行政アドバイザーの活用 ・職員配置ヒアリングの実施 ・行財政改革審議会の開催 <p>※内閣府地方分権推進室との連携による「地方分権改革勉強会」の実施</p>			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	5,660	4,468			
	事業費計	5,660	4,468			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

企画調査事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-3		会計区分	1	一般会計	
新番号	40302		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	効率的な行政運営の推進			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(40332)		施策分野	行政運営			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		2	企画調査費	

事業概要	・総合計画及び総合戦略の適切な進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に取り組む。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・春・秋のヒアリング、町民アンケート、施策評価、実施計画の策定等を通じて、予算と連動した後期基本計画の進捗管理を図ることが出来た。また、評価結果や現状等を踏まえ、後期基本計画の一部修正も行った。 ・小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンに基づき、地方創生交付金を活用した事業を推進した。また、小山町まち・ひと・しごと創生会議での評価結果や現状等を踏まえ、総合戦略の一部修正も行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・予算と連動した総合計画の推進と管理を行い、成果指標を設定した上で施策評価により毎年度PDCAサイクルを実行し、事務事業の重点化及び整理合理化を行う。 ・総合戦略の推進と管理を行うとともに戦略に掲げた施策の進捗状況を把握し、小山町まち・ひと・しごと創生会議で評価を実施する。また、目標を上回る実績があった施策は上方修正を行い、さらに地方創生交付金を活用するため、総合戦略の見直しを実施する。 ・創生会議の評価や、総合戦略の見直しは、毎年度議会へ報告する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町総合計画後期基本計画進行管理 小山町総合戦略進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 福祉理美容による地域活性化事業の実施（オシャレ講座・訪問理美容等） ※地方創生交付金事業のため事業費は2-7-1で支出。施策区分は2-3高齢者福祉の推進に該当 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町総合計画後期基本計画進行管理 小山町総合戦略進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 福祉理美容による地域活性化事業の継続実施（オシャレ講座・訪問理美容等） ※地方創生交付金事業のため事業費は2-7-1で支出。施策区分は2-3高齢者福祉の推進に該当 			
	事業費 (千円)		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	3,250	2,500		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,509	2,757		
		事業費計	6,759	5,257		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

協働推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40401		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	参加と協働によるまちづくり		項	1	総務管理費
(旧番号)	(40401)		施策分野	参加・協働・情報共有		目	6	自治振興費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課	事業		4	協働推進費	

事業概要	・ 公益的な地域活動と組織づくりを支援し、協働で地域コミュニティの活性化の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内5地域において協働活動の指針となる「金太郎計画2020」に基づき、地域の活性化を図る事業を展開した。 ・ 3月に活動発表大会を開催し、5地域の活動について発表を行った。広報紙でも地域の推進協の紹介や事業を定期的に紹介した。 ・ 5地域×5名＝25名の地域担当職員の活躍により、各地区での協働による取組は、少しずつ地域に認知されてきている。彼らの活動そのものが大きな成果といえる。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5地域の金太郎計画のそれぞれの基本方針に基づき、活動を展開し、地域の活性化や地域愛の醸成を図ると共に、地域活動のキーマンとなる人材育成を図る。 ・ 自治基本条例に掲げる目指すべきまちの実現に向けて、条例の定めるところにより「参加と協働によるまちづくり」の推進を図る。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 5地域での金太郎計画2020の推進（市町村振興協会補助事業） ・ 活動発表大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5地域での金太郎計画2020の推進（市町村振興協会補助事業） ・ 活動発表大会の開催 			
	事業費 (千円)					
	財源内訳	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,105	1,133		
		一般財源	582	579		
		事業費計	1,687	1,712		

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

広報広聴事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40402		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
	(旧番号)		(40403)	基本施策		参加と協働によるまちづくり	項	8
				施策分野		参加・協働・情報共有	目	1
			担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業	2	広報広聴費

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙、無線放送、ホームページ、Facebook等により町政情報等の発信を行い、透明性の高い行政運営の推進を図る。 ・ 定例記者懇談会を開催し、マスメディアを活かした情報発信を推進する。 ・ シティプロモーション指針に基づき、広く町内外に小山町の情報発信を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙を全戸配布し、町の施策、情報等発信に努めた。また、無線放送により、各種情報を発信した。 ・ 定例記者懇談会を毎月開催し、報道関係者への情報発信に努めた。 ・ 「オールおやま」で統一的、継続的な施策を展開していくよう、シティプロモーション指針を策定した。 ・ SNS等を活用し小山町の情報発信をし、更なる認知度向上のための工夫が必要である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き広報紙、無線放送、ホームページ、SNS等により町の情報を発信していく。 ・ ホームページの各分野リニューアルを随時実施する。 ・ シティプロモーション検討会議により、小山町の認知度向上を図るため、各課の連携を強化していく。また、検討会議の中で各課がホームページを更新できる仕組みを構築し、情報発信の意識付けを行う。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おやまの発行 ・ 無線放送、ホームページ、Facebookによる町政情報等の発信 ・ 「町長への手紙」事業 ・ 出前講座等の開催 12回/263人参加 ・ 定例記者懇談会の開催 ・ シティプロモーション指針を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おやまの発行 ・ 無線放送、ホームページ、Facebookによる町政情報等の発信 ・ 「町長への手紙」事業 ・ 出前講座等の開催 ・ 定例記者懇談会の開催 ・ 継続的なシティプロモーションを実施 ・ シティプロモーション検討会議の立ち上げ 			
	事業費 (千円)					
		H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	180	400			
	一般財源	10,188	12,406			
	事業費計	10,368	12,806			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

自治振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40403		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	参加と協働によるまちづくり		項	1	総務管理費
(旧番号)	(40402)		施策分野	参加・協働・情報共有		目	6	自治振興費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課	事業		2	自治振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会と連携・情報共有し、暮らしやすいまちづくりの推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区の運営交付金及び区長交付金の交付により、区の活動の推進が図られた。 ・ 定期的に区長会及び幹事会を開催し、行政側からの情報伝達を行った。また、各区との情報共有を図ることができた。 ・ 各区の要望を取りまとめ、各課との調整を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区が円滑に運営できるように、継続的な助成を実施していく。 ・ 平成30年度までに、全ての地区で屋外掲示板の取替設置が完了する。 ・ 区長会を継続的に開催し、行政と各区との情報共有を図っていく。 ・ 各区の新規・継続要望の案件を整理し、各課との調整を実施する。

		平成28年度（昨年度）	平成29年度（本年度）	平成30年度（来年度）	平成31年度（2年後）	平成32年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区屋外掲示板の取替設置 H28年度：11箇所実施 ・ 区長交付金及び区運営交付金の交付 ・ 区長会及び幹事会の開催 ・ 各地区要望の取り纏め、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区屋外掲示板の取替設置（H29年度：11箇所実施予定） ・ 区長交付金及び区運営交付金の交付 ・ 区長会及び幹事会の開催 ・ 各地区要望の取り纏め、調整 			
	事業費 (千円)					
	H28年度（決算額（実績））	H29年度（予算現額）	H30年度（予算要求額）	H31年度（計画額）	H32年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	2,500	2,500			
	一般財源	22,117	22,305			
	事業費計	24,617	24,805			